令和3年度業務実績·自己評価書 参考資料

令和4年7月19日 独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

別添番号	タイトル	
	 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和3年度)	
1-1	肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和3年度)	1
1-2	令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数 令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数	2
1-3	肉用子牛生産者補給交付金の交付状況の公表実績(令和3年度)	3
1-4	畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について(令和3年度)	4
2-1	加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和3年度)	5
2-2	受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和3年度)	6
2–3	指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表	7
3-1	指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	8
3-2	契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	9
3-3	国産やさいマッチングサイト"ベジマチ"について	10
3-4	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数	12
3-5	野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和3年度) 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和3年度)	13
3-6	野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況	14
4-1	令和3年度 甘味資源作物交付金交付実績	19
4-2	令和3年度 国内産糖交付金交付実績	20
4-3	甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表	23
4-4	令和3年度でん粉原料用いも交付金交付実績	24
4-5	令和3年度 国内産いもでん粉交付金交付実績	25
4-6	でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表	28
4–7	輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表	29
5-1	令和3年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等	30
5-2	令和3年度 需給等関連情報の提供実績等	32
5–3	情報誌アンケート集計結果の推移	33
6-1	令和3年度 業務経費(附帯事務費)について 令和3年度 一般管理費(人件費を除く)について	34
6-2	令和3年度契約の状況(少額随意契約を除く)	35
6-3	一者応札・応募の解消に向けた取組について	36
6-4	令和3年度具体化推進シート(工程表)	37
6-5	令和3年度中に公募を実施した事業について	42
6-6	畜産業振興事業(新規·拡充)に係る説明会等の実施状況(令和3年度)	43
6-7	進行管理入力シート 事業進行管理状況 令和3年度 野菜農業振興事業の進行管理表	46
6-8	施設整備事業の事後評価結果(令和3年度事後評価分)	49
6-9	令和2年度 畜産業振興事業の執行状況 令和2年度 野菜農業振興事業の執行状況	50
6-10	基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和3年度)	52
7–1	令和3年度 各勘定別資金運用状況	53
7–2	各勘定における資金の運用状況等(令和3年度)	54
7–3	大口定期預金金利と国債金利との比較(平成25年2月~令和3年3月)	56
7–4	関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等	57
7–5	関連公益法人等に対する出資の内訳	59
7-6	関連会社及び関連公益法人等の資本状況について	60
7–7	砂糖の調整金収支の推移(事業年度)	61

目 次

١	別添番号	タイトル	
***	8-1	令和3年度 内部監査状況	62
	8-2	令和3年度 コンプライアンス推進計画の進捗について	63
	8-3	令和3年度 コンプライアンス推進計画	66
	8-4	情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和3年度)	68
	8-5	令和3年度 広報推進委員会の開催実績について	69
	8-6	令和3年度 機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について	70
	8-7	令和3年度消費者代表の方々との意見交換会について	73
	8-8	令和3年度 alicセミナー開催実績について	75
	8-9	広報誌「alic」の掲載実績について(令和3年度)	76
	8-10	機構ホームページのアクセス件数等について(令和3年度)	79
	参考	肉用牛肥育経営安定交付金制度「畜産経営の安定に関する法律」	81
	参考	肉豚経営安定交付金制度−「畜産経営の安定に関する法律」	82
	参考	肉用子牛生産者補給金制度-「肉用子牛生産安定等特別措置法」	83
	参考	加工原料乳生産者補給交付金等交付業務「畜産経営の安定に関する法律」	84
	参考	牛乳乳製品の価格安定制度-「畜産経営の安定に関する法律」	85
	参考	野菜価格安定制度「野菜生産出荷安定法」	86
	参考	砂糖の価格調整制度「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	89
	参考	でん粉の価格調整制度「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	90

1. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和3年度)

(1)肉用牛肥育経営安定交付金の交付に係る所要日数について

	期間	登録生産者数	提出期限	交付日	所要日数 (業務日)
	令和3年2月期	3,401者	3月15日	4月30日	34日
第1四半期	令和3年3月期	1,536者	4月15日	5月31日	29日
	令和3年4月期	322者	5月15日	6月28日	31日
	令和3年5月期	1,285者	6月15日	7月28日	30日
第2四半期	令和3年6月期	2,462者	7月15日	8月31日	31日
	令和3年7月期	1,554者	8月15日	9月28日	30日
	令和3年8月期	3,424者	9月15日	10月29日	31日
第3四半期	令和3年9月期	3,108者	10月15日	11月30日	31日
	令和3年10月期	1,296者	11月15日	12月28日	31日
	令和3年11月期	298者	12月15日	1月27日	27日
第4四半期	令和3年12月期	313者	1月15日	2月24日	27日
	令和4年1月期	292者	2月15日	3月29日	29日

注:登録生産者数は負担金納付先ごと品種ごとの延べ人数

(2)肉用牛肥育経営安定交付金に係る交付件数について

	期間	件数	達成度合
	令和3年2月期	3,401	100%
	刊和5年2万朔	3,401	100%
 第1四半期	 令和3年3月期	1,536	100%
第1四十 期	は他の十の万刻	1,536	100/0
	 令和3年4月期	322	100%
	11410++77 20	322	100/0
	 令和3年5月期	1,285	100%
	11410-071-91	1,285	100/0
 第2四半期	 令和3年6月期	2,462	100%
おとロー効	は他の十つ万刻	2,462	100/0
	 令和3年7月期	1,554	100%
	11410 - 771 - 791	1,554	100/0
	令和3年8月期	3,424	100%
		3,424	100%
) 第3四半期	令和3年9月期	3,108	100%
3300 1 703		3,108	100%
	令和3年10月期	1,296	100%
	13410 - 1071791	1,296	100%
	 令和3年11月期	298	100%
	11410 - 1171791	298	100%
第4四半期	 令和3年12月期	313	100%
	12-140-1-12/1391	313	100%
	 令和4年1月期	292	100%
	12.4H (-1.11)A1	292	100%
	計		100%
	ᄧᄙᆏᄔᆂᅀᄱᄔᄣ	19,291	÷ /!

注1:上段は販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付した件数、 下段は交付した全ての件数 注2:件数は負担金納付先ごと品種ごとの登録生産者の延べ人数

2. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和3年度)

「肉田牛肥育経堂安定交付金の交付状況に係る情報の5業終日以内の公表」

[内用十肥月程呂女足文刊並の文刊 仏沈に除る情報の 5 条務口以内の公衣]								
期間		交付終了日(注)	公 表 日	公表までの日数	公表方法			
第1四半期	令和3年1・2・3月期	6月1日	6月2日	2業務日	ホームページ			
第2四半期	令和3年4・5・6月期	9月1日	9月2日	2業務日	ホームページ			
第3四半期	令和3年7・8・9月期	12月1日	12月2日	2業務日	ホームページ			
第4四半期	令和3年10・11・12月期	3月2日	3月2日	1業務日	ホームページ			

注:積立金管理者から提出される交付状況報告書を受理した日とする。

令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数

(生産者補給交付金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他18者	5月19日~5月31日	5月31日~6月10日	9日
第2四半期	_	-	-	-
第3四半期	-	-	-	_
第4四半期	-	-	-	-

(生産者積立助成金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	5月10日~5月31日	5月20日~6月10日	8~9日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	7月28日~8月19日	8月10日~8月31日	9日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	10月27日~11月29日	11月10日~12月9日	9~11日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	1月28日~2月16日	2月10日~2月28日	8~10日

令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数

	生産者補給交付金	生産者積立助成金	計	達成度合
第1四半期	19	47	66	100%
第1四十朔	19	47	66	100%
第2四半期	0	47	47	100%
第2四十朔 	0	47	47	100%
第3四半期	0	47	47	100%
第5四十朔	0	47	47	100%
第4四半期	0	47	47	100%
- 另4四十 初	0	47	47	100%
計	19	188	207	100%
	19	188	207	100/0

注:上段は交付申請書を受理した日から14業務日以内に交付した件数、下段は交付した全ての件数

別添1-3

肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和3年度)

[肉用子牛生産者補給金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表]

	交付終了日	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和3年6月10日	令和3年6月10日	1業務日	ホームページ
第2四半期	令和3年7月21日	令和3年7月26日	2業務日	ホームページ
第3四半期	令和3年10月21日	令和3年10月25日	3業務日	ホームページ
第4四半期	令和4年1月21日	令和4年1月24日	2業務日	ホームページ

⁽注)第2~第4四半期は発動がなかったため、交付終了日の欄は平均売買価格の告示日。

1 肉畜・食肉

種豚等流通円滑化推進緊急対策事業						
要請文等	生産局→畜産局	11/2(11/1)	年度延長			
要綱制定日	6/30	11/5	3/23			
肥育牛経営改	肥育牛経営改善等緊急対策事業					
要請文等	10/21					
要綱制定日	10/25					
配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業(3年度新規)						
要請文等	12/28	2/28				
要綱制定日	1/24	3/25				

2 酪農・乳業

酪農経営支援総合対策事業						
要請文等	12/28	1/31				
要綱制定日	_	2/15				

注:()は文書発信日であり、色付きの日付は要請文、それ以外は通知文である。

加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和3年度)

項目	概算払 (4月接受分)	概算払 (5月接受分)	概算払 (6月接受分)	概算払 (7月接受分)	概算払 (8月接受分)	概算払 (9月接受分)
接受件数	2件	13件	4件	6件	67件	26件
18業務日以内 交付件数	2件	13件	4件	6件	67件	26件
平均交付日数	6日(6日)	7日(5~10日)	7日(6~7日)	6日(5~7日)	8日(6~14日)	6日(5~7日)

項目	概算払 (10月接受分)	概算払 (11月接受分)	概算払 (12月接受分)	概算払 (1月接受分)	概算払 (2月接受分)	概算払 (3月接受分)	計
接受件数	5件	10件	4件	6件	11件	4件	158件
18業務日以内 交付件数	5件	10件	4件	6件	11件	4件	158件
平均交付日数	8日(6~13日)	11日(5~15日)	8日(8日)	8日(5~14日)	11日(5~14日)	5日(5日)	8日(5~15日)

別添2-2

受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和3年度)

〔対象事業者及び指定事業者別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報の9業務日以内の公表〕

	報告終了日 (突合終了日)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
3月分	令和3年4月28日	令和3年5月10日	5業務日	ホームページ
4月分	令和3年5月17日	令和3年5月27日	9業務日	ホームページ
5月分	令和3年6月14日	令和3年6月24日	9業務日	ホームページ
6月分	令和3年7月14日	令和3年7月28日	9業務日	ホームページ
7月分	令和3年8月13日	令和3年8月25日	9業務日	ホームページ
8月分	令和3年9月14日	令和3年9月28日	9業務日	ホームページ
9月分	令和3年10月14日	令和3年10月26日	9業務日	ホームページ
10月分	令和3年11月12日	令和3年11月25日	9業務日	ホームページ
11月分	令和3年12月14日	令和3年12月24日	9業務日	ホームページ
12月分	令和4年1月19日	令和4年1月28日	8業務日	ホームページ
1月分	令和4年2月14日	令和4年2月25日	9業務日	ホームページ
2月分	令和4年3月11日	令和4年3月24日	9業務日	ホームページ

指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表

指定乳製品の買入れ・売戻し実績を翌月19日までに公表する。

公 表 日	公表内容	公表方法
令和3年4月19日	3月分	ホームページ
令和3年5月19日	4月分	ホームページ
令和3年6月18日	5月分	ホームページ
令和3年7月19日	6月分	ホームページ
令和3年8月19日	7月分	ホームページ
令和3年9月17日	8月分	ホームページ
令和3年10月19日	9月分	ホームページ
令和3年11月19日	10月分	ホームページ
令和3年12月17日	11月分	ホームページ
令和4年1月19日	12月分	ホームページ
令和4年2月18日	1月分	ホームページ
令和4年3月18日	2月分	ホームページ

指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
3年 4~ 6月	282件	254件	112件	41件	14件	0件	703件
3年4~6月	40%	36%	16%	6%	2%	0%	100%
3年 7~ 9月	190件	117件	77件	0件	0件	0件	384件
3中 7~ 9月	49%	30%	20%	0%	0%	0%	100%
3年10~12月	216件	137件	12件	0件	0件	0件	365件
3十10~12月	59%	38%	3%	0%	0%	Ο%	100%
4年 1~ 3月	376件	291件	54件	39件	0件	0件	760件
4十 17~ 3月	49%	38%	7%	5%	0%	Ο%	100%
計	1064件	799件	255件	80件	14件	0件	2,212件
μ́I	48%	36%	12%	4%	1%	0%	100%

契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数

月数 期間	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	21日	22日 以上	計
3年 4~ 6月	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	25件	25件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		50件
3 年 4 6 0月								50%	50%								100%
3年 7~ 9月	0件	0件	0件	0件	1件	25件	0件	2件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	// 0件		29件
3年1、9月					3%	86%		7%		3%							100%
3年10~12月	0件	0件	0件	0件	11件	3件	0件	0件	0件	4件	0件	0件	0件	0件			18件
3 平10 -12万					61%	17%				22%							100%
4年 1~ 3月	0件	0件	1件	23件	0件	1件	29件	0件			54件						
4 中 1 9 3月			2%	43%		2%	54%										100%
計	0件	0件	1件	23件	12件	29件	29件	27件	25件	5件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	151件
рΙ			1%	15%	8%	19%	19%	18%	17%	3%							100%

⁽注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

業務の効率化等を行って、野菜生産者と実需者とのマッチングの機会を増やそうとしている事例

国産の加工・業務用野菜の需要拡大のために自前で開催してきた国産やさいマッチングフェア(対面式商談会)について、**業務の効率化等の観点から積極的に見直しを行って、**集客数の拡大を図るとともにベジマチ(オンライン商談サイト)の開設を行い、**生産者と実需者**(食品加工事業者等)**とのマッチングの機会を拡大**

国産やさいマッチングフェア

【概要】

- ・国産加工・業務用野菜の需要拡大のために開催する対面式商談会
- ・平成18年から機構単独で開催
- (資料)第31回実績(平成31年)
- ・出展者数 124者、参加者数 973名

【課題】

- ・会場設営コストが高い
- ・全国規模の集客が困難
- ・開催時期で生産者等が限定 等

業務の効率化等のため、

- ・自前開催の見直し
- ・オンライン化 等を検討



国産やさいマッチングフェアの様子

他機関主催の展示会に参加する手法に変更

・機構の自前開催をやめて、他機関主催の大規模展示会(FOODEX JAPAN等)に参加することにより、開催コストの低減、集客数の拡大(潜在顧客とのマッチング機会の拡大)を図る

(参考) FOODEX JAPAN 2019 (平成31年)

- ・出展者数 3,316社 (うち海外2,072社含む)
- ・参加者数 国内外のバイヤー約8万5千名(うち海外約1万名)

ベジマチ(オンライン商談サイト)の開設

- ・コロナ禍によって大きな影響を受けた生産者 を応援するため、**生産者と実需者とをオンライ** ンで結ぶ新たな商談機会を提供
- ・<u>場所、時間にとらわれず1年を通じて商談機</u> 会を提供可能
- ・季節や開催場所に関わらず全国規模で生産者 と実需者の募集が可能

(資料) 令和4年2月現在の登録 者数:45都道府県の283者(生産 者197者、実需者86者)



可能になった後

マッチングの機会を拡大面・オンライン両方の商談を可能

対

見直し② (オンライン化

■ 国産やさいマッチングフェアの概要

- ・国産野菜生産者と実需者との商談や情報交換を行うための対面式のイベント
- ・<u>対面式のため、来場者との意思疎通や信頼関係の構築が円滑、</u> 潜在顧客の発掘等が容易

<見直し前>

・平成18年から機構単独で開催し、これまでに計31回実施

<見直し後>

・令和2年の第32回は、<u>開催コストの低減や集客数の拡大を図るため、</u> 他機関主催の大規模展示会へ出展する形に開催方法を見直して準備を進めていたところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止





<令和2年の第32回パンフレット>

・オンラインによるベジマチ開設後も、対面式のメリットや、国産野菜の需要拡大の取組の認知度向上等の 観点から、コロナの感染状況を注視しつつ、再開を検討中

■ ベジマチの概要

- ・<u>国産野菜生産者と実需者が場所や日時等に縛られずにオンライン</u> 商談ができる無料のマッチングサイト(令和3年2月開設)
- ・コロナ禍によって大きな影響を受けた生産者を応援するため、 加工業務用野菜の新たな需要先を開拓する商談機会を提供。 令和4年2月9日現在の登録者は、45都道府県の283者 (生産者197者、実需者86者)
- ・毎月1回オンライン商談会を開催(令和4年1月現在12回開催)
- ・生産者・実需者の情報発信や、生産者と実需者が互いに野菜の 品目や産地などの条件から相手を見つけて個別商談等も可能
- ・生産者及び実需者から商談に関する相談があった場合、機構から 取引条件に合いそうな相手先に声をかける等の方法でマッチングをアシスト
- ・<u>将来的には、ベジマチによる国産野菜の周年供給の実現を目指し</u>ており、更なる登録者数の増加に向けて、 都道府県や金融機関の協力も得て周知を実施



希望する野菜から全国の 実需者を探すことができ ます。



掲示板を使った情報発信

旬の商品情報などを発信 することができます。



掲示板を使った情報発信

商品に関する要望などを 発信することができま

欲しい野菜の検索

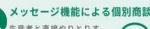




実需者と直接やりとりで ることができます。







生産者と直接やりとり ることができます。



特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績	0件	0件	55件	94件	144件	0件	0件	7件	0件	300件
(令和3年4~6月)	0%	0%	18%	31%	48%	0%	0%	2%	0%	100%
実績	0件	0件	0件	65件	119件	1件	0件	0件	0件	185件
(令和3年7~9月)	0%	0%	0%	34%	66%	1%	0%	0%	0%	100%
実績	0件	0件	0件	74件	97件	24件	0件	0件	0件	195件
(令和3年10~12月)	0%	0%	0%	38%	50%	12%	0%	0%	0%	100%
実績	0件	0件	0件	328件	0件	0件	0件	0件	0件	328件
(令和4年1~3月)	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
=1	0件	0件	55件	561件	360件	25件	0件	7件		1008件
計	0%	0%	5%	56%	36%	2%	0%	1%	0%	100%

1 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和3年度)

期間	1	第1四半期	1		第2四半期	I	第3四半期			第4四半期		
公 表 日	4月10日	5月8日	6月10日	7月10日	8月7日	9月10日	10月8日	11月10日	12月10日	1月7日	2月10日	3月10日

2 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和3年度)

期間		第1四半期]		第2四半期	I	第3四半期		I	第4四半期		Ħ
公 表 日	4月30日	5月31日	6月30日	7月30日	8月31日	9月30日	10月29日	11月30日	12月27日	1月31日	2月28日	3月31日

野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況

(令和4年3月31日現在)

1 野菜需給協議会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和4年	野菜需給協議会	緊急需給調整事業の実施状況	野菜の生産・流通・
3月8日	(東京都)	ほか、野菜の生産・流通等需給	消費の関係者
	(Web)	に関する政策的課題ほか	

2 事業説明会

(1)野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
4月23日	機構	※ 新型コロナウィルス感染	登録出荷団体、県
	(機構会議室)	拡大による野菜価格安定対	庁、県法人、農水
	(Web)	策事業実務担当者説明会の	省、農政局、登録
		対面開催の中止を踏まえ、	生産者
		代替措置として、登録出荷	
		団体・県法人等の担当者に	
		Youtube による事業説明	
		動画(10本)を事前配信。	
		また、令和3年度野菜関係	
		主要改正事項や運営実務を	
		Web 会議 (WEBEX) によ	
		り開催(157回線)すると	
		ともに、質問への回答はす	
		べての関係者にフィードバ	
		ック。その他、わかり安く	
		まとめた資料を製本し、関	
		係団体へ配付。	
		【対象事業】	

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
		• 指定野菜価格安定宅作事業	
		• 契約野菜安定供給事業	
		・契約野菜収入確保モデル事	
		 業	
		 ・特定野菜等供給産地育成価	
		 格差補給事業	
		• 緊急需給調整事業	
5月19日	全農	• 野菜制度検討会	登録出荷団体、農
	(東京都)	令和 3 年度緊急需給調整事	水省、全中、全農
	(Web)	業の拡充強化の内容を野菜	
		関係者に周知	
6月14日	機構	令和 3 年度緊急需給調整事	全農長野県本部
	(東京都)	業の拡充強化の内容を周知	
	(Web)		
7月12日	全農	令和 3 年度緊急需給調整事	登録出荷団体、農
	(東京都)	業の拡充強化の内容を周知	水省、全農
	(Web)		
7月14日	高知県農協	野菜価格安定事業事務担当者	高知県農協、高知
	(高知県)	会(指定野菜、契約指定野菜、	県、県法人、
	(Web)	特定野菜、緊急需給調整事業、	NOSAI 高知
		収入保険)	
7月28日	千葉県法人	野菜価格安定事業事務担当	全農千葉県本部、
	(千葉県)	者会(指定野菜、契約指定野	千葉県庁、県法人、
	(Web)	菜、特定野菜、緊急需給調整	NOSAI 千葉
		事業、収入保険)	
8月17日	茨城県庁	令和 3 年度緊急需給調整事	茨城県、全農茨城
	(茨城県)	業の拡充強化の内容を周知	県本部、農水省、
	(Web)		全農、機構
8月26日	全農徳島県本部	野菜価格安定事業事務担当	全農徳島県本部、
	(徳島県)	者会(緊急需給調整事業)	農協、機構
	(Web)		

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
9月2日	JA 鹿児島県会館	令和3年度野菜価格安定対策	農協、鹿児島県、
14 ⊟	(鹿児島県)	 事業研修会(指定野菜、契約	経済連、県法人、
16⊟	(Web)	 指定野菜、特定野菜、緊急需	NOSAI 鹿児島
30⊟		給調整事業、収入保険)	
9月13日	千葉県庁	令和 3 年度緊急需給調整事	千葉県、全農千葉
	(千葉県)	業の拡充強化の内容を周知	県本部、農水省、
	(Web)		全農、機構
9月14日	神奈川県庁	令和 3 年度緊急需給調整事	神奈川県庁県、全
	(神奈川県)	業の拡充強化の内容を周知	農神奈川県本部、
	(Web)		農水省、全農、機
			構
10月26日	全農千葉県本部	野菜価格安定対策事業研修	全農千葉県本部
	(千葉県)	会(指定野菜、収入保険)	
	(Web)		
10月29日	神奈川県庁	令和3年度緊急需給調整事	神奈川県、全農神
	(神奈川県)	業の拡充内容を周知	奈川県本部、農水
	(Web)		省、全農、機構
11月8日	愛知県庁	令和3年度緊急需給調整事	愛知県、愛知経済
	(愛知県)	業の拡充内容を周知	連、農水省、全農、
	(Web)		機構
11月16日	全農	令和4年度緊急需給調整事	登録出荷団体、農
	(東京都)	業の拡充強化の内容を周知	水省、全農、全中、
	(Web)	(野菜制度検討会)	機構
12月7日	千葉県庁	令和3年度緊急需給調整事	千葉県、生産者等、
	(千葉県)	業の拡充内容を周知	農水省、機構
	(Web)		
12月14日	愛知県庁	令和3年度緊急需給調整事	愛知県、生産者等、
	(愛知県)	業の拡充内容を周知	農水省、機構
	(Web)		
令和4年1月20日	全農	野菜制度検討会	登録出荷団体、農
	(東京都)	緊急需給調整事業の運用	水省、全中、全農
	(Web)	に係る議題と対応について	

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等	
令和4年3月3日	全農	野菜制度検討会	登録出荷団体、農	
	(東京都)	緊急需給調整事業の運用	水省、全中、全農	
	(Web)	見直しについて		

(2) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和4年	機構	令和4年度公募に係る事業説	農水省、農政局、都
2月2日、3日	(機構会議室)	明	道府県、機構、野菜
	(Web)		価格安定基金協会、
			生産者等

3 現地調査等

(1)契約野菜収入確保モデル事業に係る現地調査の実施状況

実施日	主催者(開催場所)	調査内容等	調査対象者
7月14日	機構 (機構会議室) (Web)	書類の整備保管状況、出荷数量の確認等	常総ひかり農業協 同組合
11	11	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	生産者
11月29日	機構 (長野県)	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	昭光ファームネット株式会社
12月15日	機構(鹿児島県)	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	有限会社かねやま

(2) 端境期等対策産地育成強化推進事業に係る現地調査

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和3年 10月8日	機構 (機構会議室) (Web)	実施状況に係るヒアリング及 び指導	機構、県庁、県法人、常総農流研
10月19日	11	II	機構、有限会社エー アンドエス
10月19日	11	II	機構、あしたの農業 かぼちゃ生産組合

11月8日	11	JI .	11
令和4年	11	JI .	11
1月5日			
令和4年2月	11	11	11
25⊟			

令和3年度甘味資源作物交付金概算払請求実績

	申請日	交付日	業務日数	交付件数
4 日 L #H八				
4月上期分		4月12日	7 7	1 3
4月中期分	4月12日	4月20日		1 0
4月下期分	4月22日	5月 6日	7	9
5月上期分	5月 6日	5月14日	7	7
5月中期分	5月12日	5月20日	7	2
5月下期分	5月24日	6月 1日	7	2
6月上期分	_	_	_	<u> </u>
6月中期分	-	-	-	<u> </u>
6月下期分	_	_	<u> </u>	_
7月上期分	_	_	_	
7月中期分	_	_	_	_
7月下期分	_	_	_	_
8月上期分	_	_	_	_
8月中期分	_	_	_	_
8月下期分	_	_	_	_
9月上期分	_	_	_	_
9月中期分	_	_	_	_
9月下期分	_	_	_	_
10 月上期分	_	_	_	_
10月中期分	_	<u> </u>	_	_
10月下期分	_	_	_	_
11月上期分	_	_	-	_
11月中期分	_	_	_	_
11月下期分	_	_	<u> </u>	_
12月上期分	_	<u> </u>	_	_
12月中期分	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
12月下期分	12月22日	12月28日	5	1 5
1月上期分	1月 5日	1月14日	7	1 6
1月中期分	1月12日	1月20日	7	1 7
1月下期分	1月24日	2月 1日	7	1 8
2 月上期分	2月 2日	2月10日	7	1 8
2 月中期分	2月14日	2月22日	7	1 8
2月下期分	2月22日	3月 3日	7	1 7
3月上期分	3月 2日	3月10日	7	1 8
3月中期分	3月14日	3月23日	7	1 8
3月下期分	3月22日	3月30日	7	1 8
合計	16回			216件
н н г	1 7 🖂			

令和3年度国内産糖交付金交付実績

てん菜糖

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月9日~4月15日	4月23日	11 日	3
4月下期分	_	_	_	_
5月上期分	5月14日	5月28日	11 日	3
5月下期分	_	_	_	_
6月上期分	6月15日	6月23日	7 日	3
6月下期分	_	_	_	_
7月上期分	7月14日~7月15日	7月27日	8 日	3
7月下期分	_	_	_	_
8月上期分	8月10日~8月13日	8月25日	12 日	3
8月下期分	_	_	_	_
9月上期分	9月13日~9月15日	9月27日	9 日	3
9月下期分	_	_	_	_
10 月上期分	10月15日	10月25日	7 日	3
10 月下期分	_		_	_
11 月上期分	11月12日	11月25日	9 目	3
11 月下期分	_	Ì	_	_
12 月上期分	12月13日~12月14日	12月23日	9 目	3
12 月下期分	_		_	_
1月上期分	1月13日~1月14日	1月27日	11 日	3
1月下期分	_		_	_
2月上期分	2月14日	2月25日	9 目	2
2月下期分	2月24日	3月11日	12 日	1
3月上期分	_		_	
3月下期分	3月28日~31日	4月8日	10 日	6
小計	13 期			39 件

令和3年度国内産糖交付金交付実績

甘しゃ糖 (鹿児島県産)

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月5日~4月15日	4月23日	15 日	6
4月下期分	4月27日~4月30日	5月14日	10 日	4
5月上期分	5月12~13日	5月28日	13 日	2
5月下期分	5月31日	6月8日	7日	1
6月上期分	_	_	_	_
6月下期分	6月30日	7月8日	7 日	1
7月上期分	_	_	_	_
7月下期分	7月30日	8月12日	9日	1
8月上期分	_	_	_	_
8月下期分	8月31日	9月7日	6 日	1
9月上期分	9月13日	9月27日	9日	1
9月下期分	9月30日	10月12日	9日	1
10 月上期分	_	_	_	_
10 月下期分	10月29日	11月10日	8日	1
11 月上期分	_	_	_	_
11 月下期分	11月24日	12月9日	12 日	1
12 月上期分	_	_	_	_
12 月下期分	12月22日~12月28日	1月14日	13 日	2
1月上期分	1月13日~1月14日	1月27日	11 日	3
1月下期分	1月17日~1月31日	2月8日	17 日	11
2月上期分	2月2日~2月15日	2月25日	16 日	10
2月下期分	2月24日~2月28日	3月11日	12 日	5
3月上期分	3月1日~3月15日	3月24日	17 日	6
3月下期分	3月22日~3月31日	4月8日	14 日	8
小計	18 期			65 件

令和3年度国内産糖交付金交付実績

甘しゃ糖 (沖縄県産)

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月1日~4月15日	4月23日	17 日	10
4月下期分	4月19日~4月22日	5月14日	16 日	5
5月上期分	5月10日~5月14日	5月28日	15 日	6
5月下期分	5月18日~5月27日	6月8日	16 日	3
6月上期分		_	_	_
6月下期分	-	_	_	_
7月上期分		_	_	_
7月下期分	ı	_	_	_
8月上期分	_	_	_	_
8月下期分	-	_	_	_
9月上期分	_	_	_	_
9月下期分	-	_	_	_
10 月上期分	_	_	_	_
10 月下期分	ı		_	_
11 月上期分		_	_	_
11 月下期分	1	-	_	_
12 月上期分	_	_	_	_
12 月下期分	12月24日	1月14日	11 目	2
1月上期分	1月7日~1月13日	1月27日	14 日	6
1月下期分	1月17日~1月31日	2月8日	17 日	9
2月上期分	2月3日~2月15日	2月25日	15 日	8
2月下期分	2月16日~2月28日	3月11日	17 日	11
3月上期分	3月7日~3月15日	3月24日	13 日	8
3月下期分	3月17日~3月31日	4月8日	16 日	13
小計	11 期			81 件
合計	42 期			185 件

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績を翌月の15日までに公表する。

日味貝源作物及び国内が	至他の文刊 	. 7 0 0		
	年度計画 実績		公表方法	
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ	
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ	
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ	
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ	
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ	
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ	
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ	
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ	
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ	
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ	
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ	
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ	

令和3年度でん粉原料用いも交付金概算払請求実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4月上期分	_	_	_	_
4月中期分	_	_	_	<u> </u>
4月下期分	_	_	_	<u> </u>
5月上期分	_	_	_	_
5月中期分	_	_	_	_
5月下期分	_	_	_	_
6月上期分	_	_	_	
6月中期分	_	_	_	_
6月下期分	_	_	_	_
7月上期分	_	_	_	_
7月中期分	_	_	_	_
7月下期分	_	_	_	<u>—</u>
8月上期分	_	_	_	_
8月中期分	_	_	_	_
8月下期分	_	_	_	_
9月上期分	_	_	_	_
9月中期分	_	_	_	_
9月下期分	9月22日	10月 1日	7	1
10 月上期分	10月 4日	10月12日	7	2
10 月中期分	10月12日	10月20日	7	1 0
10 月下期分	10月22日	11月 1日	7	7
11 月上期分	11月 2日	11月11日	7	6
11 月中期分	11月12日	11月22日	7	1 1
11 月下期分	11月22日	12月 1日	7	8
12 月上期分	12月 2日	12月10日	7	7
12 月中期分	12月13日	12月21日	7	1 1
12 月下期分	12月22日	1月 5日	7	2
1月上期分	1月 5日	1月14日	7	1
1月中期分	_	_	_	_
1月下期分	_	_	_	_
2月上期分	_	_	_	<u> </u>
2月中期分	_	_	_	-
2月下期分	_	_	_	_
3月上期分	_	_	_	_
3月中期分	_	_	_	_
3月下期分	_	_	_	_
計	11回			66件

令和3年度国内産いもでん粉交付金交付実績

ばれいしょでん粉

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	_	_	_	_
4月下期分	4月22日	5月14日	13 日	1
5月上期分	_	_	_	_
5月下期分	5月24日	6月8日	12 日	1
6月上期分	_	_	_	_
6月下期分	6月23日	7月8日	12 日	1
7月上期分	_	_	_	_
7月下期分	7月27日	8月12日	12 日	1
8月上期分	_	_	_	_
8月下期分	8月24日	9月7日	11 日	1
9月上期分	_	_	_	_
9月下期分	9月27日	10月12日	12 日	1
10 月上期分	_	_	_	_
10 月下期分	10月25日	11月10日	12 日	1
11 月上期分	_	_	_	_
11 月下期分	11月25日	12月9日	11 日	1
12 月上期分	_	_	_	_
12 月下期分	12月21日	1月14日	14 日	1
1月上期分	_	_	_	_
1月下期分	1月24日	2月8日	12 日	1
2月上期分	_	_	_	_
2月下期分	2月21日	3月11日	14 日	1
3月上期分	_	_	_	_
3月下期分	3月24日	4月8日	12 日	1
小計	12 期			12 件

令和3年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉 (全農分)

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	_	_	_	_
4月下期分	4月22日	5月14日	13 日	1
5月上期分	_	_	_	_
5月下期分	5月24日	6月8日	12 日	1
6月上期分	_	_	_	_
6月下期分	6月23日	7月8日	12 日	1
7月上期分	_	_	_	_
7月下期分	7月27日	8月12日	12 日	1
8月上期分	_	_	_	_
8月下期分	8月24日	9月7日	11 日	1
9月上期分	_	_	_	_
9月下期分	9月27日	10月12日	12 日	1
10 月上期分	_	_	_	_
10 月下期分	10月25日	11月10日	12 日	1
11 月上期分	_	_	_	_
11 月下期分	11月25日	12月9日	11 日	1
12 月上期分	_	_	_	_
12 月下期分	12月21日	1月14日	14 日	1
1月上期分	_	_	_	_
1月下期分	1月24日	2月8日	12 日	1
2月上期分	_	_	_	_
2月下期分	2月21日	3月11日	14 日	1
3月上期分	_	_	_	_
3月下期分	3月24日	4月8日	12 日	1
小計	12 期			12 件

令和3年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉(全澱連等分)

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月15日	4月23日	7 日	2
4月下期分	4月26日	5月14日	11 日	1
5月上期分	5月14日	5月28日	11 日	1
5月下期分	5月24日	6月8日	12 日	1
6月上期分	6月3日~6月15日	6月23日	15 日	4
6月下期分	6月28日	7月8日	9 日	2
7月上期分	7月15日	7月27日	7 日	1
7月下期分	7月21日	8月12日	14 日	1
8月上期分	8月13日	8月25日	9 日	1
8月下期分	8月23日	9月7日	12 日	2
9月上期分	9月15日	9月27日	7 日	1
9月下期分	9月21日~9月28日	10月12日	15 日	2
10 月上期分	10月14日~10月15日	10月25日	8日	2
10 月下期分	10月19日~10月22日	11月10日	16 日	3
11 月上期分	11月15日	11月25日	8 日	1
11月下期分	11月19日~11月25日	12月9日	14 日	2
12 月上期分	12月15日	12月23日	7 日	1
12月下期分	12月22日	1月14日	13 目	2
1月上期分	1月14日	1月27日	10 日	1
1月下期分	1月24日~31日	2月8日	12 日	2
2月上期分	2月15日	2月25日	8日	1
2月下期分	2月22日	3月11日	13 日	2
3月上期分	3月15日	3月24日	7 日	1
3月下期分	3月25日~30日	4月8日	11 日	3
小計	24 期			40 件
合計	48 期			64 件

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績を翌月の15日までに公表する。

での初原科用いも及び国	ヨアシュ生で・ローファクリックス	、「「大限で立力の」」	コムにこれなりる。
	公君	公表方法	
	年度計画	実績	五弘乃囚
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績を翌月の15日までに公表する。

期入汨د格 共江心格司		し只大限で立力の10日	みてに五私する。
	公录	公表方法	
	年度計画	実績	五衣刀云
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表

指定でん粉等の売買実績を翌月の15日までに公表する。

111/2 0.0 [7] (1 07)11907(1	公君	公表方法	
	年度計画	実績	公衣刀压
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和3年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等

1. 調査報告会等の開催(5件)

報告会等の名称・テーマ	開催月日	開催場所	主な参集者
「中国の飼料をめぐる情勢」 (alicセミナー)	6月10日	Web会議 方式	民間企業、マスコミ、行政機関等 29名
「国際果実野菜年2021」 ~新型コロナ禍の野消費と健康~(alicセミナー) ・野菜が持つ栄養素と健康について ・野菜摂取量の改善が日本人の健康寿命を実現する!	8月31日	Web会議 方式	関係団体、消費者、マスコミ、行政機関等 77名
EUにおける有機畜産の今後の道筋と課題 (alicセミナー)	11月29日~ 12月3日	YouTube 配信	再生回数 95回
豪州の牛肉需給展望~持続可能な牛肉生産を 踏まえて~ (alicセミナー)	12月16日	Web会議 方式	民間企業、関係団体、マスコミ、行政機関等 22名
各国の食肉代替食品の消費動向 (alicセミナー)	3月10日	Web会議 方式	民間企業、関係団体、マスコミ、行政機関等 83名

2. 外部からの講演等の依頼(5件)

2. 外部からの講演寺の依頼(5件)				
講演内容·依頼内容等	依頼元	実施日	対応者	主な参集者等
「国際果実野菜年2021」 Webシンポジウム (テーマ:「もっと果物と野菜を!~健康的な食生活と行動変容を考える~」)	農林水産省	8月31日	野津山 理事	生産者、消費者、実需者等約200名
「協同組合日本飼料工業会」 Webセミナー (テーマ:「EU畜産業界をめぐる環境政策などの 動向について ~2030年に向けた「Farm to Fork (農場から食卓まで)」戦略から見えてくるもの ~」)	協同組合日本飼料工業会	9月3日	大内田 課長代理	関係団体 約20名
第4回サラダシンポジウム (テーマ:新型コロナ下におけるサラダ・野菜消費)	東京海洋大学	9月22日	河原 専門員	食品業者、学生、大学研究者等約100名
「日本製紙連合会・資材委員会」 Webセミナー テーマ: でん粉の国際需給	日本製紙連合 会·資材委員会	11月11日	山崎上席 荒川係員	日本製紙連合会・資材委員会 14名
令和3年度 総合養成科食肉時事	公益社団法人 全国食肉学校	1月13日	玉井 審査役	食肉学校 総合養成科 17名

3. 新聞等での報道(1,366件)

(単位:件)

掲載誌の種類	引用情報の 種類	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	備考(主な掲載誌名)
新聞等	国内情報	202	172	154	150	678	日刊酪農経済通信、食肉速報、畜産 日報、飼料通信、日刊酪農乳業速
	海外情報	69	92	68	65	294	□ 報、問付過信、□ □ □ 配展孔条坯 報、日刊輸入糖通信、貿易日日通信 砂糖版、食肉通信、鶏鳴新聞、全国
	小 計	271	264	222	215	972	農業新聞等
	国内情報	91	74	82	73	320	肉牛ジャーナル、食肉通信、開拓情報、養牛の友、養豚の友、入Pig
月刊誌等	海外情報	15	26	17	16	74	報、後午の及、後級の及、Fig Journal、ポートリーマーケットニュー ス窓口版、鶏卵肉情報、酪農乳業速
	小 計	106	100	99	89	394	報 等
	国内情報	293	246	236	223	998	
合 計	海外情報	84	118	85	81	368	
	合 計	377	364	321	304	1,366	

4. 面談による個別説明(7件)

説明依頼のあった記事名等	- 依頼者の属性	説明日	きっかけ	目的及び説明の内容
中国産あんこの生産・販売等について	報道関係	6月11日	電話	中国産あんこの生産・販売状況や日本の小豆輸入などについて、大手新聞社と情報交換を行った。
砂糖の国際需給について	大学、 研究機関等	8月31日	メール	砂糖主産国の動向や今後の見通しなどについて、大手 シンクタンクと情報交換を行った。
世界の製糖事業について	加工・流通 関係者、 関連団体等	10月21日	メール	製糖事業におけるSDGsの取り組みやバガスの活用事例などについて、総合商社海外子会社と情報交換を行った。
中国酪農の動向について	報道関係	11月4日	メール	中国における生乳生産動向や今後の見通しなどについて、酪農専門誌と情報交換を行った。
海外における砂糖生産国の調査等について	加工·流通 関係者、 関連団体等	11月25日	メール	調査情報部の調査体制や「砂糖類・でん粉情報」などを紹介のうえ、海外における現地調査について、特殊会社(工業用アルコール製造販売企業)と情報交換を行った。
東南アジアの製糖事業について	加工·流通 関係者、 関連団体等	1月20日	メール	タイを中心とした東南アジアの砂糖事情やサトウキビの 副産物(バガスや廃糖蜜等)の活用方法などについて、 大手プラントメーカーと情報交換を行った。
タイおよびインドネシアにおけるサトウキビの収 穫事情について	大学、 研究機関等	2月4日	メール	両国におけるサトウキビ生産の機械化の状況やサトウキビ生産の動向について、大手コンサルタント企業と情報交換を行った。

令和3年度 需給等関連情報の提供実績等

1. 需給等関連情報の公表件数の内訳

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	部門別 構成比
	需給関連統計情報	100	101	102	99	402	
	需給動向情報	85	103	90	80	358	
畜産	需給動向(月報)	54	55	53	47	209	61%
	海外情報(HP)	31	48	37	33	149	
	計	185	204	192	179	760	
	需給関連統計情報	18	17	17	18	70	
	需給動向情報	20	23	19	18	80	
野菜	需給動向(月報)	17	17	17	16	67	12%
	海外情報(HP)	3	6	2	2	13	
	計	38	40	36	36	150	
	需給関連統計情報	25	28	29	26	108	
	需給動向情報	18	19	15	16	68	
砂糖	需給動向(月報)	11	13	11	11	46	14%
	海外情報(HP)	7	6	4	5	22	
	計	43	47	44	42	176	
	需給関連統計情報	19	18	20	21	78	
	需給動向情報	11	10	13	8	42	
でん粉	需給動向(月報)	9	9	10	8	36	10%
	海外情報(HP)	2	1	3	0	6	
	計	30	28	33	29	120	
農畜産物	需給動向情報	11	5	11	4	31	3%
横断	海外情報(HP)	11	5	11	4	31	U /0
	需給関連統計情報	162	164	168	164	658	
	需給動向情報	145	160	148	126	579	
合計	需給動向(月報)	91	94	91	82	358	100%
	海外情報(HP)	54	66	57	44	221	
	計	307	324	316	290	1237	

時期	用者等からの問合せ件数 区 分	畜産	野菜	砂糖	でん粉	その他	合計
	総件数	22	4	15	11	6	58
140	うち国からの問合せ	15	0	1	0	0	16
	海外関連の問合せ	14	0	0	0	0	14
第1四半期	国内関連の問合せ	1	0	1	0	0	2
	うち国以外からの問合せ	7	4	14	11	6	42
	海外関連の問合せ	5	2	2	3	6	18
	国内関連の問合せ	2	2	12	8	0	24
	総件数	34	0	5	10	2	51
	うち国からの問合せ	15	0	0	1	1	17
	海外関連の問合せ	15	0	0	1	1	17
第2四半期	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	19	0	5	9	1	34
	海外関連の問合せ	16	0	1	2	1	20
	国内関連の問合せ	3	0	4	7	0	14
	総件数	32	2	5	15	0	54
	うち国からの問合せ	13	0	0	2	0	15
	海外関連の問合せ	12	0	0	0	0	12
第3四半期	国内関連の問合せ	1	0	0	2	0	3
	うち国以外からの問合せ	19	2	5	13	0	39
	海外関連の問合せ	18	0	4	2	0	24
	国内関連の問合せ	1	2	1	11	0	15
	総件数	20	2	12	7	0	41
	うち国からの問合せ	12	0	0	0	0	12
	海外関連の問合せ	12	0	0	0	0	12
第4四半期	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	8	2	12	7	0	29
	海外関連の問合せ	6	0	1	0	0	7
	国内関連の問合せ	2	2	11	7	0	22
	総件数	108	8	37	43	8	204
合計	うち国からの問合せ	55	0	1	3	1	60
	海外関連の問合せ	53	0	0	1	1	55
	国内関連の問合せ	2	0	1	2	0	5
	うち国以外からの問合せ	53	8	36	40	7	144
	海外関連の問合せ	45	2	8	7	7	69
	国内関連の問合せ	8	6	28	33	0	75

情報誌アンケート集計結果の推移

年度	情報誌	配布部数(A)	回答数(B)	回収率%(B/A×100)	総合評価
	畜産	1, 918	585	30. 5%	4. 2
D O	野菜	1, 331	456	34. 3%	4.3
R 3	砂糖・でん粉	806	234	29. 0%	4.1
	合計 (平均)	4, 055	1, 275	31. 4%	4. 2
	畜産	2,010	637	31. 7%	4. 2
R 2	野菜	1, 372	504	36. 7%	4. 1
KΔ	砂糖・でん粉	792	255	32. 2%	4. 1
	合計 (平均)	4, 174	1, 396	33. 4%	4.2
	畜産	2,066	702	34. 0%	4.2
p =	野菜	1, 456	559	38. 4%	4. 1
R元	砂糖・でん粉	773	268	34. 7%	4.2
	合計(平均)	4, 295	1,529	34. 7%	4.2

1 令和3年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位:千円)

	区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜	産部門	2, 528, 155	2, 502, 872	2, 477, 842	3, 057, 355	3, 026, 780	0
	畜産勘定	835, 136	826, 784	818, 516	1, 244, 870	1, 232, 421	
	補給金等勘定	131, 838	130, 519	129, 213	147, 662	146, 185	
	肉用子牛勘定	1, 561, 181	1, 545, 569	1, 530, 113	1, 664, 823	1, 648, 174	
野	菜勘定	272, 104	269, 373	266, 421	270, 304	269, 415	
砂	糖勘定	113, 051	111, 920	110, 689	135, 179	134, 763	
で	ん粉勘定	70, 398	69, 694	68, 927	69, 987	69, 772	
合	計	2, 983, 708	2, 953, 859	2, 923, 879	3, 532, 825	3, 500, 730	0
	抑制率 (毎年度平:	均)	▲ 1.00%	▲ 1.00%	▲ 1.00%	▲ 1.00%	

- (注1) 平成30年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。
- (注2) 令和元度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。
- (注3) 令和元年度予算額は当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。
- (注4) 令和2年度予算額は前年度予算額にTPP発効に伴う業務追加額、消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで1%の削減を行っている。
- (注5) 令和2年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。
- (注6) 令和3度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。
- (注7) 令和3年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

2 令和3年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位:千円)

	区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜	産部門	121, 313	117, 672	114, 141	112, 765	109, 380	0
	畜産勘定	96, 289	93, 400	90, 598	89, 506	86, 820	
	補給金等勘定	19, 680	19, 089	18, 516	18, 292	17, 743	
	肉用子牛勘定	5, 344	5, 183	5, 027	4, 967	4, 817	
野	菜勘定	46, 798	45, 394	43, 987	43, 762	42, 745	
砂	塘勘定	62, 734	60, 851	58, 967	58, 664	57, 302	
で	ん粉勘定	23, 218	22, 521	21, 823	21, 710	21, 206	
合	計	254, 063	246, 438	238, 918	236, 901	230, 633	0
	抑制率(毎年度平:	均)	▲ 3.00%	▲ 3. 00%	▲ 3.00%	▲ 3. 00%	

- (注1)平成30年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。
- (注2)令和元度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。
- (注3)令和元年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。
- (注4)令和2度予算額は前年度予算額に消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで3%の削減を行っている。
- (注5)令和2年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。
- (注6)令和3度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。
- (注7)令和3年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

令和3年度の調達実績

(単位:件、千円、%)

	区分		令	和2年度			令	和3年度	
	<u>6</u> 71	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争	争性のある契約	220	71. 4	9, 830, 934	96. 0	235	72. 5	10, 819, 096	95. 0
	一般競争入札	184	59. 7	9, 427, 482	92. 1	203	62. 7	10, 685, 920	93. 9
	うち、総合評価落札方式	41	13. 3	252, 284	2. 5	42	13. 0	382, 495	3. 4
	指名競争入札	1	0. 3	298, 064	2. 9	1	0. 3	59, 071	0. 5
	企画競争による随意契約	8	2. 6	29, 080	0. 3	8	2. 5	21, 383	0. 2
	参加確認型公募による随意契約	23	7. 5	50, 756	0. 5	23	7. 1	52, 722	0. 5
	不落・不調による随意契約	4	1. 3	25, 552	0. 2	0	0. 0	0	0.0
競	競争性のない随意契約		28. 6	408, 376	4. 0	89	27. 5	564, 868	5. 0
_	合 計	308	100. 0	10, 239, 310	100. 0	324	100.0	11, 383, 964	100. 0

令和3年6月23日

1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の 推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ策定した調達等合理化計画 に基づき、以下のとおり1者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

2 公告期間の延長

1 者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札(応募締切)までの期間を延長(入札の場合10日から20日以上、企画競争の場合20日から30日以上(公告に要する日数は、公告の翌日から起算し、休日等を除く業務日とする。))としています。

3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、IT技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の開示をしています。

4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメールマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載 四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

6 1者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

- (1) 各部に1者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知 徹底及び優良事例の情報共有を行っています。
- (2) 前年度に1者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における 1者応札解消チーム(ヘッド:経理部長)による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

7 1者応札・応募となった場合の調査

1 者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

3年度具体化推進シート(工程表)

【企画調整部】

3年及具体化推進ンーバ工程表/		 	4	5	6	7 9	<u>a</u>	10	11 12	 	
		天	-	v	0 /		, 3	10	11 12	_ 0	
中期計画·3年度計画 【中期計画】	評価指標 ③第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 〇4 業務執行の改善 (1) 業務全体の点検・評価 ア 業務全体の点検・分・評価 窓: 取組は一分であり、かつ、目標を上回る成果があった a: 取組は十分であった b: 取組はやや不十分であり、改善を明組は不十分であり、抜本的な改善を要する は: ないのであり、ないのでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	化方策と実績を比較する「具体化推進シート(工程表)」に基づき、四半期毎の業務の進行状況の点検・分析を行い、業務運営の的確な進行管理を図る。 【第1四半期実績】 令和2年度第4四半期及び令和2年度全体における実績等について、4月26日に四半期ヒアリングを実施した。 また、令和3年度の具体化推進シート(工程表)を作成した。 (自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。また、令和3年度の具体化推進シー	O 济		6 7			0		 	
		計画どおり実施し、業務運営の的確 な進行管理を実施することができた。									
		【第2四半期実績】 令和3年度第1四半期の実績について、8月2日に四半期ヒアリングを実施し、本年3月の課題検討会で整				済					

中期計画・3年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6 7	7 8	9 10 1	1 12	1 2	3 4
		理した3年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。								
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確 な進行管理を実施することができた。								
		【第3四半期実績】 令和3年度第2四半期の実績について、10月25日に四半期ヒアリングを実施し、本年3月の課題検討会で整理した3年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。					済			
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確 な進行管理を実施することができた。								
		【第4四半期実績】 令和3年度第3四半期の実績について、1月31日に四半期ヒアリングを実施し、3年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。							À	
		(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確 な進行管理を実施することができた。								
		● 四半期毎に「具体化推進シート(工程表)」において、業務の進行状況等についての自己評価を行う。)	С		O		O	O
		【第1四半期実績】 令和2年度業務実績の自己評価書 のとりまとめを通じて、業務実績の自	済							

中期計画・3年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9 10 11 12	2 1	2 3	4
		己評価を実施した。									
				ĺ		Ī	ĺ				
		(自己評価)		ĺ		Ī	Ĭ				
		令和2年度業務実績の自己評価書									
		のとりまとめを通じて、業務実績の自									
		己評価を行うことができた。		·····		<u>-</u>					
											<u> </u>
		【第2四半期実績】				3	ት				
		自己評価が記載された具体化推進				<u></u>	····				
		シートにより、令和3年度第1四半期									<u> </u>
		の業務実績の自己評価を実施した。		j		j	<u> </u>				ļ
				······································							/
		(自己評価)		j							/
		計画どおり、第1四半期の自己評価		i							
		を実施できた。									
						!	-				/
		【第3四半期実績】		i				済			!
		自己評価が記載された具体化推進		j							
		シートにより、令和3年度第2四半期									
		の業務実績の自己評価を実施した。							•		
		の木切入帳の自己計画を入心のた。					<u> </u>				
		(自己評価)					ļ				ļ
											
		計画とあり、第2四年期の自己評価 を実施できた。									
		と、大心できた。									ļ
		【第4四半期実績】							済		
		自己評価が記載された具体化推進					ļ				ļ
		シートにより、令和3年度第3四半期の業務実績の自己評価を実施した。									
		の未務夫領の日口評価を夫他した。									
											
		(自己評価)		j							
		計画どおり、第2四半期の自己評価									
		を実施できた。									
				j			j				.
				j			j				
イ 令和2年度における業務実績につ	イ 第三者機関による業務の点検・評価	● 自己評価をもとに6月に機構評価委		į,,,,,,	Ο						<u>[</u>]
いて、自己評価をもとに第三者機関	の実施	員会を開催し、業務実績の点検・評									.
による点検・評価を実施する。	s: 取組は十分であり、かつ、目標を	価を実施する。									
	上回る顕著な成果があった						<u></u>				

中期計画・3年度計画		具体化方策(手段等)	4		8	9	10 1	1 12	1 2	2 3	4
	a: 取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を 要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改 善を要する	6月15日に、「令和2年度業務実績について」等を議題とする、外部有識者からなる第19回機構評価委員会をWeb方式で開催し、令和2年度業務)							
		(自己評価) 計画どおり、第三者機関である機構 評価委員会を開催し、業務の点検・ 評価に取り組んだ。									
ウ 第三者機関による令和2年度における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。	c: 取組はやや不十分であり、改善を 要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改 善を要する	評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要がある事項を第2四半期の点検・評価時までに検討・整理するとともに、四半期毎の点検・評価時に、進行状況の確認を行う。 【第1四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項の整理を7月に実施することとし									

中期計画・3年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7 8	3 9	10 11	1 12	1	2 3	4
		【第3四半期実績】 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要のある事項について、四半期毎の点検・評価時に取組状況を確認した。 (自己評価) 指摘事項等を踏まえた今後の対応方針等の反映状況については、四半期ヒアリングの際に確認することができた。						济				
		【第4四半期実績】 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要のある事項について、四半期毎の点検・評価時に取組状況を確認した。 (自己評価) 指摘事項等を踏まえた今後の対応方針等の反映状況については、四半								齐		
		期ヒアリングの際に確認することができた。)								

令和3年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

1	酪農経営支援総合対策事業
2	肉用牛経営安定対策補完事業
3	養豚経営安定対策補完事業
4	堆肥舎等長寿命化推進事業
5	国産畜産物安心確保等支援事業
6	食肉流通改善合理化支援事業
7	畜産副産物適正処分等推進事業
8	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
9	酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業
10	国産乳製品等競争力強化対策事業

令和4年3月31日現在

担当:畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

1 説明会の開催

(1)肉畜•食肉等

(1)								
評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤 強化等対策事業)	令和3年5月21日	(一社)全国肉用 牛振興基金協会 会議室	令和3年度肉用牛経 営安定対策補完事業 (地域における肉用 牛生産基盤強化等対 策事業)に係る全国 会議	牛振興基金協会	国協会、都道府	農水省4名、機構3名、中央団体5名、都道府県団体50名	令和3年度事業の適正実 施に向けた事業周知等	web会議により開催
堆肥舎等長寿命化推進事業	令和3年6月8日	構南館2階打合	令和3年度堆肥舎等 長寿命化推進事業に 係る打合せ	農畜産業振興機構		農林水産省2名、機構3 名、事業実施主体他	令和3年度事業の実施に 当たっての留意事項等	
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤 強化等対策事業)	令和4年3月30日	一般社団法人全 国肉用牛振興基 金協会 会議室 (オンライン)	肉用牛経営安定対策 補完事業全国会議	一放社凶法人主	農水省、機構、全 国肉用牛振興基 金協会、道府県 畜産協会等	農林水産省5名、機構4 名、事業実施主体他	肉用牛経営安定対策補 完事業実施に当たっての 留意事項等	web会議により開催

注: 拡充事業は肉用牛経営安定対策補完事業、堆肥舎等長寿命化推進事業の2事業

(2)酪農•乳業

(4) 附辰 孔未								
評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
酪農経営支援総合対策事業(生 乳需要基盤確保事業)	令和3年4月27日	中央酪農会議 会議室	令和3年度酪農経営 支援総合対策事業・ 生乳需要基盤確保事 業(生乳生産者需要 確保事業)担当者会 議	公益社団法人中 央酪農会議	央酪農会議、各	農林水産省2名、機構2名、中央酪農会議3名、 指定団体11名	令和3年度酪農経営支援 総合対策事業・生乳需要 基盤確保事業の留意点、 今後のスケジュール等に ついて	web会議により開催

注: 拡充事業は、酪農経営支援総合対策事業の1事業

2 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

(1)					
評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導•調査先	指導·調査内容 等	特記事項(事業へ の反映等)
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤 強化等対策事業)	令和3年11月17日~19 日		十勝池田町農協 白石和彦牧場	・事務処理(書類 整備等)の確認・ 指導 ・簡易牛舎等の 設置状況、利用 状況の確認	
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤 強化等対策事業)	令和3年12月7日~8日	茨城県	茨城県畜産協会 茨城県畜連 美野里酪農協 JA全農いばらき 大子畜協 常陸農協	・事務処理(書類整備等)の確認・ 指導 ・簡易牛舎等の 設置状況、利用 状況の確認	

注: 拡充事業は肉用牛経営安定対策補完事業、堆肥舎等長寿命化推進事業の2事業

(2)酪農•乳業

(4/11) 辰 孔木					
評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導·調査先	指導•調査内容 等	特記事項(事業へ の反映等)
酪農経営支援総合対策(酪農経 営安定化支援ヘルパー事業)	令和3年11月25日	鳥取県	鳥取県酪農ヘルパー 事業組合	・書類整備状況 の現地調査	

[|]_____| 注: 拡充事業は、酪農経営支援総合対策事業の1事業

3 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜•食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
肥育牛経営改善等緊急対策事業 (牛原皮流通安定化対策事業)	今和2年4月21日	お茶の水ホテル ジュラク	肥育牛経営改善等緊	一般社団法人日 本畜産副産物協		機構2名	事業内容及び留意点等の説明	刊品で学分
		, _ , ,	業)説明会	会	道府県、道府県 畜産協会、道府	農水省畜産企画課2名、		
畜産特別支援資金融通事業·畜 産維持緊急支援資金融通事業	令和3年4月28日	全国家電会館	令和3年度畜産特別 資金等に関する担当 者会議	公益社団法人中 央畜産会	雷座協会、追府 県基金協会、県 信農連等、中央 畜産会、農水省、	機構畜産生産課長他1 名、中央畜産会常務理事 他5名	事業内容、事業推進上の 留意事項 他	web会議により開催
畜産高度化推進リース事業	令和3年5月28日	一般財団法人畜 産環境整備機構 会議室	畜産高度化支援リー ス事業全国説明会	一般財団法人畜 産環境整備機構	件	農水省畜産振興課3名(2 名web)、機構畜産生産 課長他1名、畜産環境整 備機構理事長他8名	事業内容、事業推進上の 留意事項 他	web会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜 産特別資金融通事業)	令和3年8月4日	全国家電会館	令和3年度畜産特別 資金等推進指導事業 に係るブロック会議 (東日本)	公益社団法人中 央畜産会	道府県、道府県 畜産協会、道府県 県基金協会、県 信農連等、中央 畜産会、農水省、	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、 各道府県における指導事 業の取組状況 等	web会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜 産特別資金融通事業)	令和3年8月6日	全国家電会館	令和3年度畜産特別 資金等推進指導事業 に係るブロック会議 (西日本)	公益社団法人中 央畜産会	道府県、道府県 畜産協会、道府県 県基金協会、県 信農連等、中央 畜産会、農水省、	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、 各道府県における指導事 業の取組状況 等	web会議により開催

(2)酪農•乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
酪農労働省力化推進施設等緊急 整備対策事業	令和3年4月20日	全国家電会館 3 階D会議室	令和3年度畜産経営 体生産性向上対策事 業(ICT化等機械装置 等導入事業)及び略 農労働省力化推進施 設等緊急整備対策事 業に係る全国事業推 進会議	公益社団法人中 央畜産会	農水省、機構、地 方農政局、中央 畜産会、都道府 県庁、道府県畜 産協会	農林水産省1名、機構3 名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生 産性向上対策事業(ICT 化等機械装置等導入事 業)及び酪農労働省力化 推進施設等緊急整備対 策事業に係る留意点等 について	web会議により開催
加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和3年6月29日	農畜産業振興機 構南館1階会議 室	加工原料乳生産者経 営安定対策事業の補 塡金の交付に係る事 務説明会の実施につ いて	農畜産業振興機構	農水省、事業実 施主体、機構	農林水産省2名、機構3 名、事業実施主体他	補塡金の交付に係る事 務手続きの流れ及び留 意事項について 等	web会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急 整備対策事業	令和3年7月13日	全国家電会館 4 階B会議室	令和3年度畜産経営 体生産性向上対策事 業(ICT化機械装置等 導入事業)及び酪農 労働省力化推進施設 等緊急整備対策事業 に係る業務打合せ	公益社団法人中 央畜産会	農水省、機構中 央畜産会、道府 県畜産協会	農林水産省1名、機構3 名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生 産性向上対策事業(ICT 化等機械装置等導入事 業)及び酪農労働省力化 推進施設等緊急整備対 策事業に係る要望調査 結果等について	web会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急 整備対策事業	令和3年11月15日	全国家電会館会議室	令和3年度畜産経営 体生産性向上対策事 業(ICT化機械装置等 導入事業)及び酪農 労働省力化推進施設 等緊急整備対策事業 に係る業務打合せ	公益社団法人中 央畜産会	農水省、機構、中 央畜産会、道府 県畜産協会	農林水産省1名、機構3 名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生 産性向上対策事業(ICT 化等機械装置等導入事 業)及び酪農労働省力化 推進施設等緊急整備対 策事業に係る事業完了 報告等について	web会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急 整備対策事業	令和4年3月29日	全国家電会館会議室	令和3年度畜産経営 体生産性向上対策事 業(ICT化機械装置等 導入事業)及び酪農 労働省力化推進施設 等緊急整備対策事業 に係る業務打合せ	公益社団法人中 央畜産会	農水省、機構、中 央畜産会、道府 県畜産協会	農林水産省2名、機構2 名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生 産性向上対策事業(ICT 化等機械装置等導入事 業)及び酪農労働省力化 推進施設等緊急整備対 策事業に係る進捗状況 報告について	web会議により開催

4 新規·拡充事業以外の事業の現地確認調査の状況 (1)肉畜·食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導•調査先	指導•調査内容 等	特記事項(事業へ の反映等)
和牛肉保管在庫支援緊急対策事 業	令和3年10月21日	神奈川県	一般社団法人東京食 肉市場協会 ((株)日本精肉店)	・事業対象牛肉 の現品確認等	
畜産経営安定化飼料緊急支援事 業(配合飼料製造費等低減緊急 支援事業)	令和3年10月21~22 日	北海道	雪印種苗㈱	・対象工場の再 編状況の確認	
畜産経営安定化飼料緊急支援事 業(配合飼料製造費等低減緊急 支援事業)	令和3年10月26~27日	福岡県	フィード・ワン(株)	・対象工場の再 編状況の確認	
畜産特別支援資金融通事業(畜 産特別資金融通事業)	①令和3年10月27日 ②令和3年10月28日· 令和3年11月2日 ③令和3年11月2日 ④令和3年11月25日 ⑤令和3年11月11日 ⑥令和3年10月18日 ⑦令和3年10月25日 ⑧令和3年10月12日 ⑨令和3年10月12日 ⑩令和3年11月15日	①北海の (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	各道県支援協議会、融資機関	・指導実施状況 の確認及びそれ に対する質疑応 答	web開催 現地調査終了 後、公文により指 導文書発出予定
和牛遺伝資源流出防止対策緊急 支援事業(家畜人工授精業務等 実務者資質向上支援)	令和3年11月1日	群馬県	日本家畜人工授精師協会	・周知方法、配布物の確認・指導	
食肉流通経営体質強化促進事業 (食肉取引円滑化推進事業)	令和3年11月8~9日	宮崎県	公益社団法人日本食 肉格付協会 宮崎事 業所日向分室	・事業者の事業 実施状況確認	
畜産副産物適正処分等推進事業 (肉骨粉適正処分対策事業)	令和3年11月16~17 日	北海道	十勝農業協同組合連 合会 サホロ畜産事業協同 組合	・事業者の事業 実施状況確認	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事 業	令和3年11月16日	岩手県	全国農業協同組合連合会 ((株)いわちく)	・事業対象牛肉 の現品確認等	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事 業	令和3年11月17日	岩手県	一般社団法人牛匠和 牛 (いわて門崎丑牧場 (有))	・事業対象牛肉 の現品確認等	
肉用牛経営災害緊急支援対策事 業	令和3年11月18日~19 日	北海道	十勝清水町農協 白石和彦牧場 (株)吉田牧場	・事務処理(書類整備等)の確認・ 指導 ・非常用電源の 設置状況、利用 状況の確認	
肉用牛経営災害緊急支援対策事 業	令和3年12月7日~8日	茨城県	茨城県畜産協会 茨城県畜連 JA全農いばらき	*事務処理(書類整備等)の確認・ 指導・非常用電源の設置状況、利用 状況の確認	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事 業	令和3年12月3日	沖縄県	九州食肉輸出入事業 協同組合 (農業生産法人(有) ゆいまーる牧場)	・事業対象牛肉 の現品確認等	

(2)酪農•乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導·調査先	指導•調査内容 等	特記事項(事業へ の反映等)
肥育牛経営改善等緊急対策事業 (国産乳製品需要拡大緊急対策 事業)	4月7日、8日、15日、16 日、27日、28日 5月18日、19日、25日 6月9日、10日、11日、 17日、23日	東京都	①全農、②よつ葉、 ③全酪連、④日高、 ⑤南酪、⑥乳協、⑦ 雪メグ、®タカナシ、 ⑨北乳、⑩明治、⑪ 森永	国産乳製品需要 拡大緊急対策事 業における進捗 調査	
畜産物処理加工施設非常用電源 (緊急整備事業乳業工場非常用 電源緊急整備事業)	令和3年11月26日	鳥取県	大山乳業農業協同組 合	・書類整備状況 、導入設備管 理、運用状況等 の現地調査	
畜産物処理加工施設非常用電源 (緊急整備事業乳業工場非常用 電源緊急整備事業)	令和3年12月9日	北海道	よつ葉乳業株式会社	・書類整備状況 、導入設備管 理、運用状況等 の現地調査	
生乳需給改善促進事業	令和3年12月24日	東京都	全国酪農業協同組合連合会	・書類整備状況 の現地調査	

進行管理入力シート

(事業情報) (単位:千円)

事	業名 国産畜産物安心確保等支	援事業		
# :	**ロ 家畜個体識別システム定義	着化事業		
予算	類(告示額)	376,469	事業整理番号	07-1
	調整資金(牛関)	_	事業区分	単年度
	指定交付金(一般財源)	-	事業担当課	酪農振興課
	自主財源(繰入金)	376,469	進行管理担当者	

〇記載内容					
	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	〇〇組合等	通知日	_	補助限度額	_
実施要綱	_	決裁日	通知日	_	5
団体要領	〇〇組合等	接受日	承認日	_	10
実施計画	"	接受日	承認日	_	10
執行体制	"	接受日	_	_	_
交付決定	"	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	"	_	_	予算繰越額	_
概算払	"	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	"	接受日	確定日	実績確定額	_
精算払	"	支払日	_	精算払額	_
大臣報告	"	施行日	_	_	_
基金管理状況報告書	"	接受日	確定日	_	_

【※任意】下記の実施記録への記載は任意 全国会議、ブロック会議、 巡回指導等の実施記録

No.	実施内容	実施日
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

No.	内 容	団体略称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	4月1日		(31634)	0	376,469,000
2	交付決定(当初)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	6月9日	6月15日	5	0	349,349,035
3	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	7月13日	7月20日	6	0	57,228,000
4	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	8月12日	8月20日	7	0	17,340,000
5	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	9月8日	9月17日	8	0	23,075,000
6	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	10月11日	10月20日	8	0	23,466,000
7	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	11月9日	11月20日	9	0	17,510,000
8	交付決定(変更)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	12月7日	12月8日	2	0	27,106,910
	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	12月13日	12月20日	6	0	25,380,000
10	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	1月12日	1月20日	7	0	22,584,000
11	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	2月7日	2月18日	9	0	22,398,000
12	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	3月10日	3月18日	7	0	57,651,000
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
18						0	0	
19						0	0	
20						0	0	

事業進行管理状況

国産畜産物安心確保等支援事業 家畜個体識別システム定着化事業

-	
集計額	(円)
限度額通知(当初)	376469000
限度額通知(変更)	0
補助限度額	376,469,000
交付決定(当初)	349349035
交付決定(変更)	27106910
交付決定	376,455,945
概算払	266,632,000
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	0
実績確定	0
精算払	0

(単付:円)

No.	団体名	補助限度額	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	一般社団法人家畜改良事業団	376,469,000	376,455,945	266,632,000	0	0	0	0	0
	合 計	376,469,000	376,455,945	266,632,000	0	0	0	0	0

令和3年度野菜農業振興事業の進行管理表(令和4年3月31日現在)

総括表

	計 画 承認数 (A)	うち第4 四半期 (B)	交 付 決定数 (C)	うち第4 四半期 (D)	小計 (A+C)	うち第4 四半期 (B+D)	交付件数	補助金額 (円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	249	10	102	44	351	54	59	18,114,013
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	-	-	27	17	27	17	11	916,676,878
3. 産地情報調査員設置事業	18	-	17	_	35	1	17	2,049,174
4. 消費拡大推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 端境期等対策産地育成強化推進事業	-	_	18	-	18	_	7	302,035,468
合 計	267	10	164	61	431	71	94	1,238,875,533

[※] 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

1. 契約野菜収入確保モデル事業

		!	事業実施計				交付決定			実績報	精算払		
事業実施主体	実施計画 提出期限	受理日	計画額(円)		定日 要した日	受理日	申請額(円)	交付》 (10業務	1	受理日	支払額(円)	支払 年月日	備考
			(П)	日以内)	数		(口)	日以内)	日数			# <i>H</i> D	
□出荷調整タイプ 													
組合 	3.4.20	3.4.21	43,000		7								
A組合 	3.5.11	3.5.12	175,000		3								
A組合 	3.6.21	3.6.18	25,000	3.6.29	8								
3組合 	3.4.20	3.4.21	57,000		7								
3組合	3.5.11	3.5.12	297,000		3								
3組合	3.6.21	3.6.18	25,000	3.6.29	8								
D組合 	3.4.20	3.4.21	57,000	3.4.30	7								
D組合 	3.5.11	3.5.12	162,000	3.5.14	3								
D組合 ————————————————————————————————————	3.6.21	3.6.18	25,000	3.6.29	8								
)組合	3.4.20	3.4.21	28,000	3.4.30	7								
)組合 ————————————————————————————————————	3.5.11	3.5.12	162,000	3.5.14	3								
)組合	3.6.21	3.6.18	17,000	3.6.29	8								
組合	3.4.20	3.4.21	93,000	3.4.30	7			Г					
組合	3.7.20	3.7.20	39,000	3.7.28	7	3.12.21	39,000	3.12.23	3	4.2.9	39,000	4.1.6	
組合	3.10.22	3.10.26	52,000	3.10.28	3	4.1.26	52,000	4.1.28	3	4.2.2	52,000	4.2.3	
組合	3.11.19	3.11.24	94,000	3.11.25	2	4.2.2	94,000	4.2.7	4				
組合	3.12.17	3.12.22	167,000	3.12.27	4								
組合	4.2.18	4.2.24	98,000	4.2.28	3								
:組合	3.12.17	3.12.22	79,000	3.12.27	4								
·····································	3.12.17		_										
 3組合	3.4.20	3.4.21	709,000	3.4.30	7								
·····································	3.6.21	3.6.18	540,000	3.6.29	8								
	3.9.17	3.9.17	709,000	3.9.29	7								
 l 組合	3.4.20	3.4.21	520,000	3.4.30	7								
 l 組合	3.6.21	3.6.18	1,045,000	3.6.29	8	3.11.30	320,202	3.12.8	7	4.2.21	320,202	4.12.16	
	3.9.17	3.9.17	1,088,000	3.9.29	7								
 I 組合	3.12.17		-										
 組合	3.5.11	3.5.12	199,000	3.5.14	3								
 組合	3.4.20	3.4.21	162,000	3.4.30	7								
 組合	3.5.11	3.5.12	2,012,000		3								
	3.4.20	3.4.21	2,966,000		7				***************************************				
·· 組合	3.6.21	3.6.18	162,000		8								
·· 組合	3.6.21	3.6.18	847,000		8								
·=- 組合	3.10.22	3.10.26	1,944,000		3								
	3.12.17	3.12.22	2,721,000		4	4.3.28	2,721,000						
	3.4.20	3.4.21	1,200,000		7		_,,,,						
/他	3.6.21	3.6.18	700,000		8								
/ <u>性日</u>	3.9.17	3.9.17	700,000		7								
/ <u>性日</u> (組合	3.5.21	3.5.21	1,667,000		7								
·····································	3.5.21	3.5.21	303,000		7								
·祖音 	3.7.20	3.7.20	3,468,000		7								
·————————————————————————————————————	3.7.20	3.7.20	1,802,000		7								
·祖合 	3.7.20	3.7.20	1,802,000		8								
Д	3.0.21	小計		J.U.Z	0	小計	2 226 200						
		小口	28,383,000			(1, UL)	3,226,202						
□出荷促進タイプ 	2700	2700	7 500 000	2700	7								
.組合 	3.7.20	3.7.20	7,500,000		/ /	1220	7 500 000						
/組合 	3.12.17	3.12.22	7,500,000		4	4.3.28	7,500,000	0011	–	01110	140 040	2012	
N組合 	3.5.11	3.5.12	1,490,000		3	3.9.6	149,843	3.9.14	7	3.11.10	149,843	3.9.16	
V組合 	3.10.22	3.10.26	1,419,000		3	0.00	74.000	0047	_	044.5	7.000	0.040	
)組合	3.5.11	3.5.12	223,000		3	3.9.6	74,820	3.9.14	7	3.11.10	74,820	3.9.16	
	3.10.22	3.10.26	278.000	3.10.28	3			TANAMAN AND AND AND AND AND AND AND AND AND A	1		- Commonwealth		
)組合 	3.12.17	3.12.22		3.12.27	4								

施設整備事業の事後評価結果 (令和3年度事後評価分)

機構の施設整備事業(いわゆるハード事業)については、施設整備の完了後3年を 経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。 令和3年度は、1事業1件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

	事業名	施設数 (件)	うち投資効 率1以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	0	32, 900

注1:1の事業は施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2:投資効率={(年総効果額÷還元率)-廃用損失額}÷総事業費

3:事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果】

投資効率が1以下となったものはなかった。

令和2年度畜産業振興事業の執行状況

(単位·百万円)

						(単位:白万円)
	区分	予算額	実績額	予算 繰越額	不用額	不用の主な要因
畜產	産業振興事業 (うち不用額の大きい事業)	194, 658	86, 662	45, 475	52, 319	
1	優良肉用子牛生産推進緊急対策 事業	10, 804	74	6	10, 729	事業発足当初は、全品種区分で奨励金の交付が 見込まれたが、その後、肉用子牛価格が回復し、 奨励金の発動がその他の肉専用種のみとなったた め。
2	肥育牛経営等緊急支援特別対策 事業	30, 531	24, 682	11, 835	5, 849	事業発足当初は、枝肉価格の下落に伴う奨励金 単価の変動を見込んでいたが、奨励金単価が最低 単価(2万円)で推移したため。
3	酪農労働省力化推進施設等緊急 設備対策事業	5, 500	995	893	4, 505	新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材 や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、 年度内に事業が完了しないと見込んだ酪農家が、 事業参加を見送る等の事例があったため。
4	畜産経営災害総合対策支援事 業	4, 605	1, 404	757	3, 201	令和2年度に発生する災害に対応する必要額が 措置されたが、対象となる災害の数、範囲が想定 より少なかったことから、年度内に執行する必要 がなかったため。
5	国産食肉流通改善緊急支援事業	3, 264	471	0	2, 793	食肉小売事業者を中心に実施する消費者の直接 消費向け国産食肉販売量を緊急的に拡大させる取 組について、取組期間が短かったことから当初想 定した事業参加者数を下回ったため。

注1:補助金ベース。

注2:全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。 注3:予算繰越を行った各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったためである。

令和2年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位:百万円)

	区分	予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野芝	克農業振興事業	1, 312	1, 049 (0)	263	
1	緊急需給調整事業	616	402 (0)	214	野菜価格の大幅な低落時 にキャベツ、レタス、たま ねぎ、だいこんの緊急需給 調整事業を実施したが、予 算額を満たすほどの実施規 模には至らなかったため。
2	契約野菜収入確 保モデル事業	65	31 (0)	34	交付金の交付を必要とす る大幅な価格の高騰や低落 の機会が少なかったため。
3	端境期等対策産 地育成事業	631	616 (0)	15	応募件数・額が34件1333 百万円に対し採択件数・額 が12件603百万円となったこ とやこれらの取組を支援す る道府県法人(12法人) の活動費が予算額に満たな かったため。

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について (令和3年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

〇基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和3年度)

(中央団体) (単位:百万円)

_	(1)CIII /				\-	+12.17711/
	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高()	R3.4.1現在) うち補助金 相当額	保有割合 (注3)
	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	(一財)畜産環境整備機構	設定なし (注4)	17,440	17,440	1.0
	內用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	(一社)全国肉用牛振興基 金協会	R6年度 (R14年度)	5,202	5,202	0.1
	3 食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業 協同組合	R4年度 (R13年度)	3,186	1,593	1.1
	全日本	(一社)畜産生産者団体協 議会	H22年度 (R18年度)	2,694	2,694	1.2
	計			28,522	26,929	_

- (注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、() 内がリース期間等である。
- (注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。
- (注3) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。
- (注4) 事業の一部 (メニュー) については、R6年度まで新規採択し、回収をR25年度まで実施する。

(地方団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間		残高 1現在) うち補助金 相当額	保有割合 (注2、3)
1	加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)	ホクレン農業協同組合連 合会 ほか9者	未定	5,276	3,911	0.5~3.8
	計			5,276	3,911	

- (注1)基金残高には、生産者等が拠出した金額も含まれている。
- (注2) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。
- (注3) 団体別の保有割合については、別紙一覧表に掲載

(お問い合わせ先) 畜産振興部管理課 電話 03-3583-4376 FAX 03-3583-8714

令和3年度各勘定別資金運用状況(令和4年3月末現在 速報値)

単位:百万円

	-														<u> </u>	7
運用区分 -	畜産	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産3勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		合計
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
預 金	297,034	0.000%	8,265	0.000%	3,740	0.000%	309,039	0.000%	16,768	0.000%	1,241	0.000%	1,417	0.000%	328,465	0.000%
普通預金	224,034	_	7,665	_	2,740	-	234,439	_	16,568	-	1,241	_	1,417	-	253,665	_
定期預金	73,000	0.002%	600	0.001%	1,000	0.001%	74,600	0.002%	200	0.001%	0	0.000%	0	0.000%	74,800	0.002%
前年度残高•運用(同期)	336,704	0.004%	17,427	0.006%	6,039	0.000%	360,170	0.004%	12,767	0.001%	1,052	0.000%	2,630	0.000%	376,618	0.004%
預金利息		1		0		0		1		0		0		0		1
預金運用利息(前年同期)		14		1		0		15		0		0		0		15

有価証券	28,873	0.531%	_	-	250	0.689%	29,123	0.532%	23,193	0.832%	-	1	-	_	52,316	0.665%
国 債	1,000	2.000%	_	-	-	_	1,000		198	2.100%	-	1	-	_	1,198	
財投機関債	7,898	0.560%	_	_	250	0.689%	8,148		8,400	1.224%	_	_	_	_	16,547	
地方債	10,790	0.513%	_	_	_	_	10,790		11,596	0.530%	_	_	_	_	22,386	
事 業 債	9,185	0.367%	_	_	_	_	9,185		3,000	0.818%	_	_	_	_	12,185	
前年度残高•運用(同期)	28,884	0.650%	_	_	250	0.689%	29,134	0.709%	26,391	0.876%	_	_	_	_	55,526	0.788%
有価証券利息		156		-		1		157		185		1		1		342
有価証券運用利息(前年同期)		226		_		2		228		274		-		-		501

(参考)

資金合計	325,907	0.047%	8,265	0.000%	3,990	0.043%	338,161	0.046%	39,961	0.483%	1,241	0.000%	1,417	0.000%	380,780	0.001%
資金合計•運用(前年同期)	365,589	0.051%	17,427	0.000%	6,289	0.027%	389,304	0.053%	39,158	0.590%	1,052	0.000%	2,630	0.000%	432,144	0.101%
運用利息合計		157		0		0		158		185		0		0		343
運用利息合計(前年同期)		240		1		2		243		274		0		0		516

- (注) 〇 定期預金欄の運用利回りは、4月から3月末までの平均利回りであり、預金欄(普通+定期)の運用利回りは、当月末残高に対する加重平均利回りである。
 - 〇 四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない場合がある。

各勘定における資金の運用状況等(令和3年度 速報値)

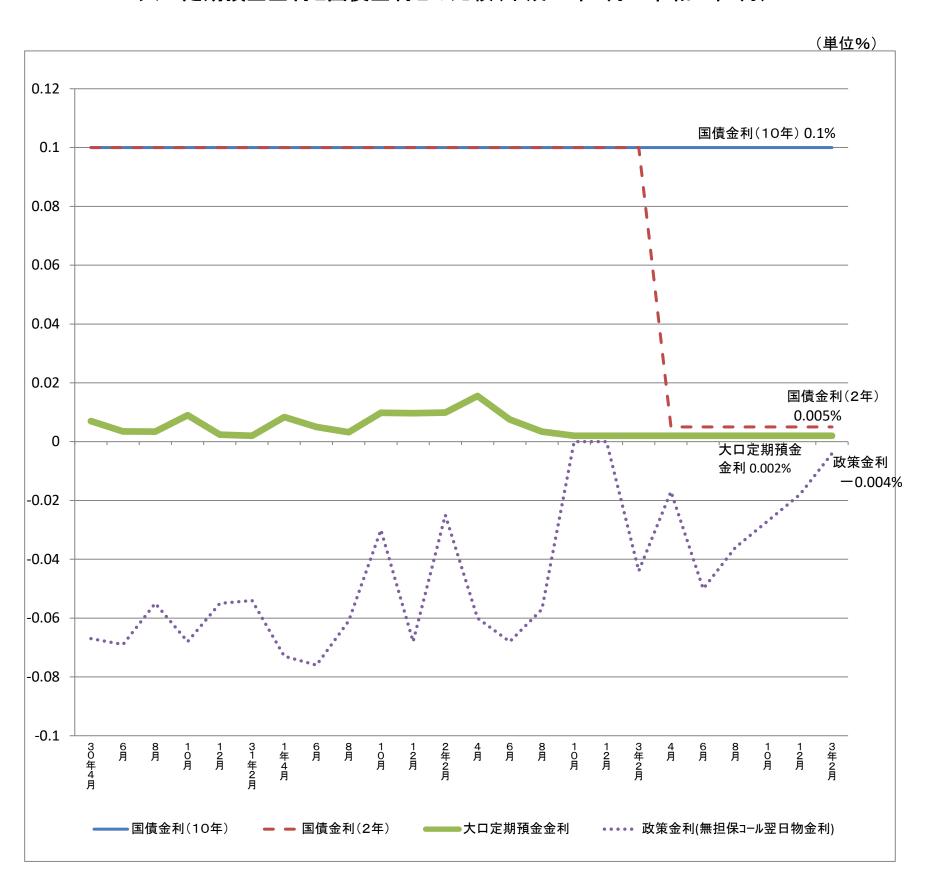
令和3年度(令和4年3月末現在)における資金の運用については、「資金管理運用基準」に基づき、流動性の確保と元本保全を第一義として併せて安全性を守りつつ運用を行った。

各勘定の運用概況は以下のとおりである。

畜産勘定	政府出資金は、主に地方債、事業債を中心に運用した(令和4年3月末現在の有価証券運用額289億円、運用利回りは0.53%)。 調整資金(令和2年度末残高657億円及び3年度交付金受入額407億円)、畜産業振興資金(令和2年度末残高2,736億円)は、それぞれ肉用子牛生産者補給交付金、肉用牛及び肉豚についての交付金、情報業務等及び食肉等に係る畜産業振興事業等に充てられる資金であり、支払いの財源として流動性の確保が必要であるため余裕金の発生状況を見ながら、大口定期預金による短期(約4~11ヵ月)の運用を実施した。
補給金等勘定	加工原料乳生産者補給交付金は、政府からの交付金(令和3年度交付金受入額321億円)及び積立金(令和2年度末 残高171億円)を財源としており、 <u>余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期(約5~11ヵ月)の運用</u> を 実施した。
野菜勘定	野菜生産出荷安定資金の令和2年度末残高380億円及び3年度国庫補助金受入額128億円は、生産者補給交付金及び価格差補給助成金に充てられる資金であるが、支出予定を把握しつつ、可能な限り債券による運用(地方債、財投機関債等(10年物が中心)を実施した(令和4年3月末現在の有価証券運用額232億円、運用利回りは0.83%)。また、債券の満期償還の状況をみながら、余裕金の発生状況を把握し、短期的に資金が必要となる場合に備え、大口定期預金による短期(約5~7ヵ月)の運用を実施した。

砂糖勘定	輸入糖調整金等は、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付のほか、調整金等収入の不足により発生する <u>借入金</u> の償還財源として、常に流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。
でん粉勘定	輸入とうもろこし等調整金は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付財源として、 <u>余裕金の発生</u> <u>状況を把握し、大口定期預金による運用額を決定</u> していたが、余裕金の減少により <u>常に流動性資金を確保しておく必要があったことから、主として普通預金で管理</u> した。
肉用子牛勘定	政府出資金(3.3億円)は、財投機関債による運用を実施している(令和4年3月末現在の有価証券運用額2.5億円、運用利回りは0.69%)。また、余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期(約6~11ヵ月)の運用を実施している。

大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月~令和4年2月)



- ※国債金利については財務省HP「2年利付国債入札結果」「10年利付国債入札結果」より令和4年2月末時点
- ※大口定期預金金利については月2回機構で実施している定期預金運用利率実績(運用期間4ヵ月~11ヵ月)
- ※政策金利については日本銀行HP「コール市場関連統計」より令和4年2月末時点

別添7-4

関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握·分析等 (令和2年度決算等について令和3年度に実施した事項)

財務状況の分析等(関連会社)

財務状況の分析等(関連会社) 株式会社名	決算 ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特 記 事 項 等	
	R2決算	R3中間			
1. ㈱北海道畜産公社	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のた めの処理、加工及び保管の事業を行うた め、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
2. ㈱秋田県食肉流通公社	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のた めの処理、加工及び保管の事業を行うた め、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
3. ㈱山形県食肉公社	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
4. ㈱群馬県食肉卸売市場	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のた めの処理、加工及び保管の事業を行うた め、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
5. ㈱全日本農協畜産公社	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・R2年度は、赤字決算・累積損失あり・販売の改善及び在庫の適正な管理に努め、累積損失の改善を図るよう指導	
6. ㈱山梨食肉流通センター	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
7. ㈱富山食肉総合センター	0	0	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、赤字決算 ・ 処理頭数の確保及びコスト削減に努め、経営状況を 改善するよう指導	
8. (株)鳥取県食肉センター	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
9. ㈱香川県畜産公社	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
10. JAえひめアイパックス(株)	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
11. ㈱熊本畜産流通センター	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
12. (株)ナンチク	0	0	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
13. ㈱JA食肉かごしま	0	0	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
14. (株)沖縄県食肉センター	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
15. 四国乳業㈱	0	0	出資金回収の要件に該当せず、また、 生乳の需給調整のための乳製品の生産 の事業等を行うため、出資の継続が必要	・ R2年度は、黒字決算	
計15法人					

財務状況の分析等(関連公益法人等)

財務状況の分析等(関連公益法人等	F)			
関連公益法人等名	決算 ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R2決算	R3中間		
1. (公財)加古川食肉公社	0	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を 行うため、出資の継続が必要	
2. (公財)奈良県食肉公社	0	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を 行うため、出資の継続が必要	
3. (一財)生物科学安全研究所	0	-	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料 並びに畜産物の安全性に関する研究の 事業を行うため、出資の継続が必要	
4. (公財)日本食肉流通センター	0	-	食肉の流通の合理化のための処理、保 管又は知識の普及の事業を行うため、出 資の継続が必要	
5. (公財)日本食肉消費総合センター	0	-	食肉の流通の合理化のための処理、保 管又は知識の普及の事業を行うため、出 資の継続が必要	
6. (公財)日本食肉生産技術開発センター	0	-	主要な畜産物の流通の合理化のため の処理、保管、運搬又は知識の普及の事 業を行うため、出資の継続が必要	
計 6法人				

関連公益法人等に対する出資の内訳

(単位:円)

法人名	目的	金額
(公財)加古川食肉公社	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び 管理運営に関する事業を行うため	232, 000, 000
(公財)奈良県食肉公社	II.	377, 000, 000
(一財)生物科学安全研究所	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物 の安全性に関する研究の事業を行うため	1, 350, 000, 000
(公財)日本食肉流通センター	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の 普及の事業を行うため	34, 914, 600, 000
(公財)日本食肉消費総合センター	n .	1, 588, 000, 000
(公財)日本食肉生産技術開発センター	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、 運搬又は知識の普及の事業を行うため	750, 000, 000
合計	6法人	39, 211, 600, 000

関連会社及び関連公益法人等の資本状況について(令和2年度末現在)

関連会社	資本金		ļ	出資 割 合	Ì		機構の	株式譲渡
	(千円)	機構	県·市町村	農協	その他	合計	出資順位	制限の有無
(株)北海道畜産公社	4,797,630	22.0%	19.2%	58.6%	0.3%	100.0%	2	0
(株)秋田県食肉流通公社	1,319,700	24.2%	35.0%	40.6%	0.2%	100.0%	3	0
(株)山形県食肉公社	1,682,880	23.1%	26.8%	49.0%	1.1%	100.0%	2	0
(株)群馬県食肉卸売市場	1,688,630	21.7%	10.1%	65.4%	2.8%	100.0%	2	0
(株)全日本農協畜産公社	400,000	25.0%	0.0%	65.0%	10.0%	100.0%	3	0
(株)山梨食肉流通センター	420,000	28.6%	35.7%	17.9%	17.9%	100.0%	2	0
(株)富山食肉総合センター	270,000	26.4%	21.1%	43.2%	9.4%	100.0%	2	0
(株)鳥取県食肉センター	1,160,000	31.0%	0.0%	69.0%	0.0%	100.0%	2	0
(株)香川県畜産公社	1,130,000	27.8%	14.1%	30.2%	28.0%	100.0%	2	0
JAえひめアイパックス(株)	2,300,000	32.6%	0.0%	67.4%	0.0%	100.0%	2	0
(株)熊本畜産流通センター	1,651,000	24.2%	24.3%	51.5%	0.0%	100.0%	2	0
(株)ナンチク	490,000	42.9%	31.6%	9.2%	16.3%	100.0%	1	0
(株)JA食肉かごしま	602,000	23.6%	0.0%	76.4%	0.0%	100.0%	2	0
(株)沖縄県食肉センター	1,327,292	27.6%	10.0%	57.1%	5.3%	100.0%	2	0
四国乳業(株)	310,000	29.7%	3.0%	61.5%	5.8%	100.0%	2	0

	出資金		l	出資割合	ì		機構の	株式譲渡
) 	(千円)	機構	県·市町村	農協	その他	合計	出資順位	制限の有無
(公財)加古川食肉公社							2	
	750,832	30.9%	68.7%	0.0%	0.4%	100.0%	2	_
(公財)奈良県食肉公社							2	
	1,177,000	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2	
(一財)生物科学安全研究所							1	
	1,850,855	72.9%	0.0%	0.0%	27.1%	100.0%	Û	_
(公財)日本食肉流通センター							1	
	24,180,820	99.8%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%		
(公財)日本食肉消費総合センター							1	
	1,846,000	86.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%	Û	
(公財)日本食肉生産技術開発センター							1	
	1.219.000	61.5%	0.0%	0.8%	37.7%	100.0%		

砂糖の調整金収支の推移(事業年度)

(単位:億円)

事業年度	収入	支出	単年度収支	期末残高
26	533	502	31	▲237
27	543	526	17	▲ 220
28	497	531	▲ 33	▲ 254
29	485	495	1 0	▲ 263
30	517	465	52	▲ 212
令和元	506	572	▲ 65	▲ 277
令和2	434	521	▲ 86	▲ 363
令和3	406	497	▲ 91	▲ 455

注:数値は億円未満を四捨五入しているため、前年度期末残高から単年度収支を増減しても一致しない場合がある。

機密性2情報 機密性2

令和3年度内部監査状況

令和3年度内部監	査計画	F	为部監査結果
監査対象業務	被監査部署	理事長への報告日	指摘等の内容
○ 調査情報部の所掌業務	調査情報部	令和3年7月21日	総合評価落札方式の入札に係る採点 集計事務について、定めた手続きに則 し対応することを提言した。
○ 酪農乳業部の所掌業務	酪農乳業部	令和3年10月27日	指定乳製品等の輸入遅延等に係る違 約金徴収事務について、集計手続き等 をマニュアル等に明定することを提言 した。
○ 総務部の所掌業務	総務部	令和4年2月7日	保有個人情報台帳の更新手続きについて、依頼文書に具体的に明記するなどの措置を講ずることを提言した。
○ 特産調整部の所掌業務	特産調整部	令和4年4月25日	特産調整部の所掌業務ついて、改善 点等指摘すべき事項は特になし。
○ 法人文書の管理及び取扱いの状況	本部の全部署及び事務所	令和3年7月21日	(調査情報部) 法人文書の保存・管理について、要領 に則した取扱いをすることを提言し た。
		令和3年10月27日	(酪農乳業部) 国内外出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うよう提言した。
		令和4年2月7日	(総務部) ① 法人文書ファイルの保存期間について、関係規程に基づき設定すること ② 国内出張に係る復命書の管理について、当該取扱いの統一的な考え方を整理し、それに則した対応が図られるよう周知することを提言した。
○ 保有個人情報等の管理 及び取扱いの状況	本部の全部署及び事務所	令和3年7月21日、 10月27日、令和4年 2月7日	保有個人情報等の管理及び取扱いの状況について、改善点等指摘すべき事項は特になし。
○ 情報セキュリティ対策 に係る業務システム等の 運用状況	本部の全部署 及び事務所	同上。	情報セキュリティ対策に係る業務システム等の運用状況について、改善点等 指摘すべき事項は特になし。

機密性2 機密性2 機構内限り

令和3年度コンプライアンス推進計画の進捗について

令和3年度コンプライアンス推進計画(令和3年3月23日付け2農畜機第7101号。以下「推進計画」という。)に基づく取組の進捗は、以下のとおり。

1 コンプライアンス推進週間の取組(推進計画第2の4)

役職員が日々の行動を振り返り、コンプライアンスへの理解を深める機会として、上期及び下期の年度内2回のコンプライアンス推進週間を設置し、各種取組を行うこととしている。

令和3年度のコンプライアンス推進週間の実施状況は、以下のとおり。

(1) 実施期間

ア 上期:令和3年5月31日(月)~6月8日(火)

イ 下期:令和3年10月25日(月)~11月2日(火)

(2) 取組内容

ア 教育資材の視聴

役職員のコンプライアンスに関する知識を深めるため、教育資材を視聴させた。形式については、COVID-19 感染防止のため、前年度同様オンライン研修とした。

	対象者	教育資材	
		① 「声をあげないことがハラスメント」	
		(あかるい職場応援団)	
Г. П П	期 役職員 261 名*	②「利害関係者からの供応接待」	
上期		仅	(国家公務員倫理審査会)
		③「利害関係者からの物品の受領」	
		(国家公務員倫理審査会)	
T#I	犯聯号 000 欠 ※	「国家公務員倫理の基本」〜制度解説編〜	
下期	役職員 260 名*	(国家公務員倫理審査会)	

[※] 臨時職員を含み、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を除く。

イ コンプライアンスチェック (○×式10問)

役職員のコンプライアンスに関する理解度を点検するため、事務局採点方式によるコンプライアンスチェックを実施した。

	対象者 ※	実施率	平均点
上期	役職員 226 名	100%	9.4点
下期	役職員 224 名	100%	9.1点

[※] 臨時職員、休職中の職員、出題者である業務監査室職員及び外部組織への出向・ 研修中の職員を除く。

(3) コンプライアンスカードの配付

上期はテレワークを実施する際の留意事項を、下期は「私のコンプライア

ンス推進宣言」をそれぞれテーマとしたカードを作成し、役職員に配布した。 職員自身が日々実践したいコンプライアンス推進の取組を記入できるようカード裏面に記入欄を設けた。

(4) キャッチフレーズの募集

役職員がコンプライアンスについて身近に考える機会として、上期にコンプライアンスに関するキャッチフレーズを募集した。6 4 作品の応募があり、選定の結果、コミュニケーション不足による仕事の行き違いを防ぐためにも、意識して一声かけるとの趣旨から、次の作品を令和3年度最優秀賞とした。最優秀賞の作品については、コンプライアンス推進週間のポスターやイントラネットに掲載し、役職員の意識啓発に活用した。

画面越し マスク越しでも 一声を

(5) その他

各部室・事務所における啓発ポスターの掲示及びコンプライアンス推進週間初日の館内放送により、コンプライアンス推進週間の周知及びコンプライアンス推進に対する役職員の意識啓発を図った。

2 コンプライアンスに関するアンケート調査(推進計画第2の2)

前年度に実施したコンプライアンスに関する認識度調査の結果を踏まえた対応をフォローアップするとともに、直近半年間におけるコンプライアンス関係の問題等の有無を把握するため、上期においてアンケート調査を実施した。また、管理職を対象に風通しの良い職場づくりのための自己点検を実施した。

- 3 コンプライアンスの推進に関する研修(推進計画第2の5)
- (1) 新規採用職員等に対する研修(随時)
- (2) 新任管理職員に対する研修(随時)
- (3) 役職員に対するeラーニング研修(令和3年7月26日~8月24日) 「納得!実践!個人情報保護」(関西ビジネスインフォメーション㈱)
- 4 コンプライアンスに関する認識度調査(推進計画第2の3)

機構におけるコンプライアンスの推進状況を点検するとともに、管理職員と管理職員以外の職員(以下「非管理職」という。)との間のコンプライアンスに関する認識のずれ等を把握するため、職員を対象にコンプライアンスに関する認識度調査を実施した。

- (1) 調査の概要
 - ア 実施期間:令和3年11月30日(火)~12月9日(木)
 - イ 対象者:職員244名(臨時職員を含む。)

注 総括調整役、休職中の職員及び外部組織への出向・研修中の職員を

除く。ただし、部長を兼務する総括調整役は実施対象とする。

- ウ 実施方法:調査票による無記名アンケート
- 5 コンプライアンス推進相談等窓口の運営状況(推進計画第1の3)
 - (1) コンプライアンス推進相談等窓口(以下「窓口」という。)の周知
 - ア 窓口の利用実績及びリーフレット・相談事例を四半期末月の翌月(4月、7月、10月及び1月)に電子メールにより機構内に周知した。
 - イ イントラネットのコンプライアンスコーナー、コンプライアンス推進週間 の周知メール、コンプライアンスカード及び各部室等に掲載するポスターに 窓口の連絡先を掲載した。
 - ウ 2のコンプライアンスに関するアンケート調査結果及び4のコンプライア ンスに関する認識度調査のフィードバックにおいて、コンプライアンスの推 進を妨げる事象がある場合は窓口に相談するよう促した。
 - エ このほか、新規採用職員等に対するコンプライアンス研修において、窓口 を紹介した。
- (2) 窓口の利用実績(令和3年4月~同4年3月)

ア 内部相談窓口:8件(うち6件は倫理関係の相談)

イ 外部相談窓口:0件

(参考) 令和2年度

内部相談窓口:8件(うち3件は倫理関係の相談)

外部相談窓口:1件

令和4年度コンプライアンス推進計画

令和4年3月30日付け3農畜機第6937号

独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)は、独立行政法人農畜産業振興機構のコンプライアンスの推進に関する基本方針(平成20年6月3日付け20 農畜機第1047号。以下「基本方針」という。)5に基づき、令和4年度においては、以下の態勢・取組等により、機構及びその役職員の職務に関する倫理の保持、個人情報の保護、ハラスメントの防止等をはじめとするコンプライアンスの推進を図るものとする。

第1 コンプライアンスの推進態勢

- 1 コンプライアンス委員会における審議 機構の役職員以外の学識経験者等を含むコンプライアンス委員会において、機 構のコンプライアンスの推進状況、翌年度のコンプライアンス推進計画等について審議する。
- 2 管理責任者等によるコンプライアンスの推進 コンプライアンスの推進は、部、業務監査室及び事務所(以下「部室等」という。)における日頃の取組と役職員一人一人の意識向上による責任ある言動が基本となる。このため、次に掲げる取組を行う。
- (1)管理責任者(基本方針4の(3)の管理責任者をいう。以下同じ。)及び管理 責任補助者(同方針4の(4)の管理責任補助者をいう。以下同じ。)は、前年 度の取組、最近の状況、業務の特性等を踏まえ、部室等におけるコンプライア ンスの推進に必要な措置を講じる。
- (2) コンプライアンス委員会の開催前に、管理責任者、管理責任補助者等により 構成されるコンプライアンス推進会議を開催し、部室等におけるコンプライア ンスの推進状況に関する情報共有、翌年度のコンプライアンス推進計画につい ての意見交換等を行う。
- 3 コンプライアンス推進相談等窓口の運営
- (1) コンプライアンスの推進を妨げる行為の防止、当該行為が発生した場合の早期の発見及び解決を図るため、機構の内部及び外部にコンプライアンス推進相談等窓口を設置する。
- (2) コンプライアンスに関する相談・通報を受け付けた場合は、相談者が当該相談等をしたことにより不利益を受けることがないよう十分配慮しつつ、適切に対応する。
- (3) 相談者が安心して本窓口を利用できるよう、相談受付後の流れを分かりやすく示すなど役職員への周知に取り組む。

第2 コンプライアンスの推進に向けた取組

内部統制に関する改善方針(平成31年3月25日内部統制委員会了承)を踏まえ、コンプライアンスを推進するため、以下1~5の取組を継続して実施する。

- 1 コンプライアンスに関する認識度調査
- (1) 部室等におけるコンプライアンスの推進状況の点検及び管理職員と管理職員 以外の職員との間のコンプライアンスに関する認識の差異等の把握のため、職 員を対象とした認識度調査を原則として下半期に実施する。
- (2) 調査の結果に基づき、機構におけるコンプライアンス推進上の課題等を確認 し、その後のコンプライアンス推進のための取組に反映させる。
- (3) 調査の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。
- 2 コンプライアンスに関するアンケート調査
- (1) 前年度に実施した2の認識度調査の結果を踏まえた部室等の対応後の状況の確認及び当該確認時におけるコンプライアンス推進上の課題等の把握のため、 原則として上半期にアンケート調査を実施する。
- (2)(1)に併せ、職場のコミュケーション及び風通しの良い職場環境形成の更なる促進のため、管理職員を対象とした自己点検を実施する。
- (3)(1)及び(2)の結果は、管理責任者及び管理責任補助者にフィードバックし、必要な対応を求める。
- 3 コンプライアンス推進週間
- (1) 役職員がコンプライアンスについて考え、日々の行動を振り返り、コンプライアンスに対する理解を深める機会として、原則として2回のコンプライアンス推進週間(以下「推進週間」という。)を設置する。
- (2) 推進週間においては、教育資材の視聴、採点方式のコンプライアンスチェック、コンプライアンスカードの作成・配付、キャッチフレーズの募集・ポスターへの掲載等必要な取組を行う。
- 4 コンプライアンスの推進に関する研修

新規採用職員(臨時職員及び派遣職員を含む。)、新任管理職員等に対する階層に応じたコンプライアンス知識の習得研修その他役職員のコンプライアンスに関する知識・認識を深めるための研修について、関係部署と調整しつつ実施する。

5 コンプライアンスに関する情報の提供

役職員の理解を深めるため、コンプライアンスに関する事例、規程その他有益 と思量される情報について、イントラネット、電子メール等により機構内に提供 する。

第3 コンプライアンスに関する情報の積極的な公開

機構におけるコンプライアンスに係る情報の積極的な公開を促進するため、基本方針、コンプライアンス推進計画、コンプライアンス委員会の審議内容(同委員会において公表が適当でないとされたものを除く。)等について、機構のホームページにより随時公表する。

機密性2情報 機構内限り

情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和3年度)

	翌日まで回答	翌々日以降	計
令和3年4月	0	0	0
令和3年5月	0	0	0
令和3年6月	1	0	1
第1四半期計	1	0	1
令和3年7月	0	0	0
令和3年8月	0	0	0
令和3年9月	1	0	1
第2四半期計	1	0	1
令和3年10月	0	0	0
令和3年11月	0	0	0
令和3年12月	0	0	0
第3四半期計	0	0	0
令和4年1月	1	0	1
令和4年2月	0	0	0
令和4年3月	0	0	0
第4四半期計	1	0	1
令和3年度 累計	3	0	3

(注):独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条第1項に基づき情報提供 した事項に関する照会について整理している。

令和3年度広報推進委員会の開催実績について

委員会の開催日	委員会の主な内容
第 1 回 (web 開催) 令和 3 年 6 月 22 日 (火)	 (1) 令和3年度広報活動の進捗状況について (2) 広報マニュアルの一部改正について (3) YouTube を活用した動画配信について (4) Facebook の効果的かつ効率的な発信に向けた取り組み (5) 当面の広報活動への対応について ① 広報推進連絡員の選定(変更)のお願い ② 国際果実野菜年 2021 ロゴマークについて
第2回 (web 開催) 令和3年9月29日(水)	(1) 令和3年度広報活動の進捗状況等について (2) ホームページ等広告掲載規程の見直しについて(案) (3) ホームページの公開情報の適正化のお願い
第3回 (web 開催) 令和3年12月20日(月)	 (1)令和3年度広報活動の進捗状況について(広報誌「alic」のデジタルブック形式による公開について) (2)令和4年度 広報誌「alic」の発行日変更及び編集方針(案)について (3)機構ホームページの公開情報の適正化(案)について (4)ニッポンフードシフト及び「もっと野菜を食べよう」プロジェクトについて
第4回(web 開催) 令和4年3月9日(水)	(1) 令和3年度 広報活動の進捗状況について (2) 令和4年度 広報活動計画(案)について (3)「広報活動の推進と手順」広報マニュアル等の一部改正について (4) 令和4年度広報活動に係るお願い

令和4年4月 企画調整部広報消費者課

令和3年度機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について

ホームページ等の一層の改善に資するため、年度計画に基づきアンケート調査を実施したところ、結果は以下のとおり。アンケートは、200 名の男女にホームページ、業務紹介パンフレット及び Facebook を閲覧してもらい、その回答を集計した(令和4年1月に実施)。なお、さらに結果について分析を行い、令和4年度のホームページの見直し等の参考とする。

1. 調査概要

- ・調査対象:全国 15 歳以上の男女 200 名 (うち、男性:100 名 女性 100 名で 10~20 代 6 4 名、30~40 代 6 8 名、50~60 代以上 6 8 名)
- ・機構の名前も業務も知っている人は 5.0%、名前を聞いたことがある人は 22.5%、知らなかった人は 72.5%であった。
- ・機構のホームページを定期的に利用している人は 9.1%、定期的ではないが利用したことがある人は 20.0%、利用したことがない人は 70.9%であった。

2. ホームページ「トップページ」関係 Q5-6

トップページのデザインや印象については、ポジティブな回答が 67.0% (とても良い 25.5%、やや良い 41.5%) に対してネガティブな回答は 9.5% (あまり良くない 9.5%) と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント:「簡潔で分かりやすい」「さわやか」「カラフルだが地味」「お知らせ欄が大きすぎる」「ごちゃごちゃしている」「フォントを統一した方がよい」「広告が目立ちすぎる」「誰向けのメニューなのかわかりにくい」「マウスオーバーはスマホでは不便。プルダウンの方が見やすい」

また、サイト全体の構成については、ポジティブな回答が 75.0% (とても分かりやすい 28.0%、やや分かりやすい 47.0%) に対して、ネガティブな回答は 10.0% (やや分かりにくい 8.0%、分かりにくい 2.0%) と、ポジティブな回答が大幅に上回った。

主なコメント:「どのページからもトップページに戻れるのがよい」「4つの項目分けがき ちんとされていて分かりやすい」「一つのページに詰め込みすぎ」

3. ホームページ「消費者コーナー」関係 Q10-11

消費者コーナーのメニュー構成については、ポジティブな回答が 75.0% (とても分かりやすい 38.0%、やや分かりやすい 37.0%) に対してネガティブな回答は 10.5% (やや分かりにくい 8.5%、非常に分かりにくい 2.0%) と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント:「生産者向けよりはわかりやすい」「探したい情報が細分化されているのがよい」「野菜ブックは興味深いが PDF は面倒」「分類が画像でわかりやすい」「一問一答で導いた方がわかりやすい」「情報が多すぎる」「消費者がここにたどり着けるのか疑問」「難しい言葉が並んでいる印象」「消費者として提供されている情報に必要性を感じない」

- 4. ホームページ「alicの業務はすべての人のために」(業務説明)の内容関係 Q12-14
 - ・内容の分かりやすさについて、ポジティブな回答が78.0% (とても分かりやすい34.0%、やや分かりやすい44.0%)に対して、ネガティブな回答が10.0%(やや分かりにくい7.5%、非常に分かりにくい2.5%) と、ポジティブな回答が上回った。
 - ・また、機構の業務の必要性については、ポジティブな回答が86.0%(感じられるは50.0%、 やや感じられる36.0%)に対して、ネガティブな回答は5.5%(あまり感じない4.0%、感じない1.5%)と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント: 「業務内容がよく整理されていてわかりやすい」「項目建て、フローチャート形式で理解しやすい」「トップページに置く方が一般消費者の目につくと思う」「掲載場所がわかりにくい」「文章が長すぎる」「前に戻るボタンがほしい」

5. キッズコーナー関係 Q15-16

・Facebook の投稿内容について、ポジティブな回答が 85.0% (参考になる情報がたくさんあった 41.5%、少しあった 43.5%) 対して、ネガティブな回答は 15.0% (あまりなかった 10.5%、なかった 4.5%) と、ポジティブな回答が大幅に上回った。

主なコメント: 「"みんなでやってみよう"がよい」「自由研究の参考になる」「子供向け動画だが大人でも理解しやすかった」「料理レシピがよい」「「"詳しく知ろう"は大人でも勉強になった」「親子で学べる」「発見が多く楽しい」「工作をしながら学べる」「命への感謝のきっかけになる」

6. Facebook 関係 Q19-20

・Facebook の投稿内容について、ポジティブな回答が 59.0% (とても良い 20.0%、やや良い 39.0%) 対して、ネガティブな回答は 8.5% (あまり良くない 8.5%) と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント:「レシピは役に立つ」「何を目的に投稿しているのか?」「写真は良いが文字が多すぎる」「なぜFB?情報収集は省庁のtwitterを活用している」「アカウントがないので閲覧できない」「世間が注目している記事を掲載すべき」「まじめすぎる」

・Facebook、YouTube の投稿を見て親しみを感じたかについても、ポジティブな回答が62.5% (とても感じられる23.5%・やや感じられる39.0%) であったのに対して、ネガティブな回答は20.0% (あまり感じない14.0%、全く感じない6.0%) と、ポジティブな回答が上回った。

alic チャンネルで視聴したい内容:「産地紹介」「講演、セミナー」「食肉市場や生産現場」「料理動画」「家庭菜園」「良い野菜の見分け方」「業務体験、職員の出張報告」「社会科見学のような内容」「まめ知識」「食材の活用方法」「いろいろな野菜の紹介」

7. 機構パンフレット関係 Q1-2

- ・機構パンフレットのデザインや印象について、ポジティブな回答が 68.0% (とても良い 21.5%、やや良い 46.5%) 対して、ネガティブな回答は 12.0% (あまり良くない 11.5%、非常によくない 0.5%) と、ポジティブな回答が上回った。
- ・機構の役割や目的、業務内容の理解度についても、ポジティブな回答が73.5%(よく

理解できた 11.5%・理解できた 62.0%)であったのに対して、ネガティブな回答は 11.0% (あまり理解できなかった 9.5%、全く理解できなかった 1.5%) と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント: 「災害時の対応など分かりやすい」「目的、運営などは分かりやすいがトップメッセージだけ重い」「グラフ、表が小さい」「一文が長い」「文字量が多すぎる」「トップメッセージはテーマごとトピックを分ける」「誰に対するメッセージなのか?」「地味で文字が多くとっつきにくい」「土のにおいがしない」「文字数が多すぎる」

8. 機構の活動内容への印象(セミナー、広報誌等) Q25-26

・パンフレットやホームページを通した機構の活動内容への印象について、ポジティブな回答が 83.5% (とても良い 35.5%、やや良い 48.0%) 対して、ネガティブな回答が 5.5% (あまり良くない 3.0%・良くない 2.5%) と、ポジティブな回答が上回った。

主なコメント:「日本の良き食の安全を守る大切な活動」「JA との違いがわからない」「真面目で公的だが、頑張っている」「生産者のためだけでなく、消費者目線を踏まえた活動もしている」

令和3年度 消費者代表の方々との意見交換会について

テーマ等	開催日程·開催地	出席者	主な対応等
・	O 開催日程 <u>令和3年12月7日</u> <u>(火)</u> 10:30~12:00 ※新型コロナウイ ルスの感染拡大防 止 の 観 点 か Microsoft Teams	山	〇 開催概要 ALIC の総括理事、オリオン機械(株) 表版 取締役社長よりの挨拶後、ALIC 動機 担軽減にのの終担 整減にのの後とというでは、大力の移って説明。その後、現機にこの後、現機にによる説明を受けた後、自動作者のである。 意見交換会 【主ながり、人のでは、大力がある。 意見交換会 【主ながり、大力がある。 意見をない、大力がある。 意見をない、大力がある。 ののでは、大力がある。 ののでは、大力がある。 ののでは、大力がある。 ののでは、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が

【参加者からの意見・感想】

○スマート酪農業について

- 日本の酪農が AI や IoT により変化していることで、高度な畜産が実現しつつあることを情報発信していただきたい。
- 電力の供給が停まった時の対応策について、知りたい。
- データが個々の酪農家だけではなく地域で共有出来たら、出来ることがあるような気がする。
- 世界の酪農のスマート化の現状と日本の現状(スマート化の内容・割合など)について知りたい。
- 中小規模の酪農家が取り組みやすいシステムの開発と情報の発信

○全体を通じての感想、特に印象に残ったことなど

- オリオン機械㈱様のご講演は、たいへん説得力があり、また動画を視聴できたことで理解が深まり、とても良い意見交換会だったと思います。
- 機械を導入することが生産者の労働負荷削減につながること、牛にとっても快適な環境を整えることになることを知りました。ただ、高額な導入コストを考えると次世代に繋がる事業であること、後継者の育成が課題だと感じました。
- 酪農は温暖化や自然災害などの影響を受けやすい生き物が相手なので、常に気を緩めることなく大変な作業だという事を改めて感じました。作業の効率化と衛生管理の徹底で若い後継者が増えることを期待します。

○今後意見交換をしたい事項

- 新しい種類の野菜を見かけます。ジーンバンクや種苗会社の方のお話を伺いたいです。
- 地方によって異なる最近の地場野菜の現場の話。
- 鳥インフルエンザの流行で生産者が苦労されている現状と対策について。
- でん粉について知りたい。店頭には、最近、デンマーク産の片栗粉が多く並んでいるように思います。デンマークの農畜産については、デンマーク農業理事会の学習会などに参加しており、信頼性は高いのですが、日本産のでん粉について不勉強のため。

令和3年度 alicセミナー開催実績について

	回数	開催日	内容及び講演者	参加 人数
1	第 73 回	令和 3 年 6 月 10 日 (Web 開催)	「中国の飼料をめぐる情勢」 独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部 寺西 梨衣	29
2	第 74 回	令和 3 年 8 月 31 日 (Web 開催)	「野菜が持つ栄養素と健康について」 女子栄養大学 教授 上西 一弘氏 「野菜摂取量の改善が日本人の健康長寿を実現する!」 武庫川女子大学 教授 松井 徳光氏	77
3	第 75 回	令和 3 年 11 月 29 日 ~12 月 3 日 (Youtube 配信)	「EU における有機畜産の今後の道筋と課題」 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) ブリュッセル事務所 平石 康久	54 (推定)
4	第 76 回	令和 3 年 12 月 16 日 (Web 開催)	「豪州の牛肉需給展望〜持続可能な牛肉生産を踏まえて〜」 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) シドニー事務所 赤松 大暢	22
5	第 77 回	令和 4 年 3 月 10 日 (Web 開催)	「各国における食肉代替食品の消費動向」 調査情報部 河村 侑紀	83

注:回数は平成23年度からの累計。

令和3年度 広報誌の掲載実績について [

資料8-9

				具がり
	第53号 (5月号5/12発行)	第54号 (6月号6/13発行)	第55号 (7月号7/7発行)	第56号 (8月号8/4発行)
トップイン タビュー ・巻頭言	2021年は国際果実野菜年 〜新たな農業食料システムの構築に向けて〜 国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所長 日比 絵里子 氏に聞く		養豚経営におけるICT活用 〜畜舎環境の見える化で 経営改善〜 有限会社森吉牧場 代表 取締役社長 佐藤 文法 氏に聞く	
第一線から		"土を育み笑顔とご縁を 育てる"こまつな農家を 目指して〜広島市の今津 壮生さん〜 野菜振興部		
業務関連 情報				乳製品輸入・売渡業務のご 紹介
外部寄稿		農業をデジタル技術で かっこよく稼げて感動が あるものに ! 一般社団法人日本農業情報システム協会 代表理 事 渡邊 智之		令和2年度 食料・農業・農村白書〜特集「新型コロナウイルス感染症による影響と対応」〜農林水産省大臣官房広報評価課情報分析室
セミナー	「台湾のほうれんそうの 生産、流通および日本へ の輸出動向」 「中国における鶏肉の需 給動向」 調査情報部			「中国の飼料をめぐる情勢」 調査情報部
レシピの ご紹介	「たまねぎの塩ロース ト」 「温野菜サラダにんじん のオレンジ色のドレッシ ング添え」			
	ホームページへのバナー 広告掲載の募集のご案内	メールマガジン広告募集の ご案内	キッズコーナー 夏休み☆工作してみよう お肉の名前を知っていますか? ~豚肉編~ メールマガジン広告募集	台湾·中央畜産会との定期 情報交換会議の開催につ いて
REPORT 海外情報		でん粉から作られる世界 のスイーツの数々		世界最大の鶏肉輸出国 ブ ラジルの鶏肉事情
まめ知識 調査情報部			ゲノム編集技術を活用した GABA (ギャバ) 高蓄積ト マトの開発	
奥付	広報消費者課	広報消費者課	広報消費者課	広報消費者課 メールマガジン広告募集

[※]今年度から、紙媒体は中止しwebによる公開のみ。

	第57号 (9月号9/1発行)	第58号 (10月号10/6発行)	第59号 (11月号11/4発行)	第60号 (12月号12/1発行)
トップイン タビュー ・巻頭言	日本のレシピで世界に挑戦 〜日本産農畜産物の魅力と 産地に求められること〜 株式会社 ABC Cooking Studio 代表取締役社長 志 村なるみ氏に聞く		祝・世界自然遺産登録 奄 美の自然と農業を未来へ 鹿児島県大島支庁長 印南 百合子氏に聞く	
第一線から		さとうきび作業受託の若き 担い手 「農業生産法人有限会社大 農ファーム」の取り組み 特産業務部		地域に根差したブランド野菜 「国府白菜」〜豊かな大地で 育む農畜産物・人・地域 JA はぐくみの取り組み〜 野菜業務部
業務関連 情報				
外部寄稿		農業現場をリアルに伝える "農Tuber" 〜アグリンch で配信中〜 一般社団法人全国農業協同 組合中央会(JA全中)広報 部広報課		新しい生活様式の悩みを解消する食習慣~「テレワークごはん」で新しい生活リズムを~ 女子栄養大学クリニック管理栄養士春日千加子
alic セミナー			「国際果実野菜年2021」 〜新型コロナ禍の野菜消費 と健康〜 野菜業務部管理課 広報消費者課	世界各国の食肉代替食品の 消費動向 〜世界8カ国の消費者アン ケート調査の結果から〜 調査情報部
レシピの ご紹介				
alicから	パネルの貸出について 〜砂糖・でん粉編〜 広報誌「alic」読者アンケート ご協力のお願い	「国際果実野菜年2021」 WEBシンポジウムが開催さ れました	豪州食肉家畜生産者事業団 (MLA) との定期情報交換 会議の開催について	「野菜価格安定制度と野菜 産地の進展〜野菜価格安定 制度創設から半世紀を経て 〜」出版のお知らせ
REPORT 海外情報		日本とオランダの架け橋に 〜オランダの酪農家の妻と して〜		
まめ知識 調査情報部	琥珀糖(こはくとう)を作ろう 〜宝石のような砂糖菓子〜		なぜ、牛の胃は4つもある の?	
奥付	広報消費者課 メールマガジン広告募集	広報消費者課 メールマガジン広告募集	広報消費者課 メールマガジン広告募集	広報消費者課 メールマガジン広告募集

	第61号 (1月号1/5発行)	第62号 (2月号2/2発行)	第63号 (3月号3/2発行)	第64号 (4月号4/6発行)
タビュー	【新年のごあいさつ】 独立行政法人農畜産業振興機 構 理事長 佐藤 一雄		確かなタネから豊かな暮らし 〜自然の恵みと人々の暮らし の橋渡しを担う種苗業界最前 線〜 一般社団法人日本種苗協会会 長 金子 昌彦氏に聞く	
第一線から				豚肉の新たな価値を証明する ~食肉脂質測定装置の 活用について~
業務関連 情報			知られざるさとうきびの活躍 について	国産ナチュラルチーズの品 質向上を図るための人材育 成
外部寄稿				
alic セミナー		EUにおける有機畜産の今後 の道筋と課題	豪州の牛肉需給展望 ~持 続可能な牛肉生産を踏まえ て~	
レシピの ご紹介				
	キッズコーナー ☆工作して みよう☆ お肉の名前を知っています か? ~牛肉編~	消費者代表の方々との意見 交換会をオンラインで開催しました 「alicに聞く! 経営安定対策		キッズコーナー ☆工作して みよう☆ お肉の名前を知っています か? ~鶏肉編~
REPORT 海外情報		〜野菜編〜」を公開しました オーストラリアの畜産物のさまざまな表示		
		家畜のふん尿がこれからの 地球を守る!		さあ、あなたもシュガー チャージ !
	広報消費者課 バナー広告募集	広報消費者課 バナー広告募集	広報消費者課 バナー広告募集	広報消費者課 バナー広告募集

機密性2

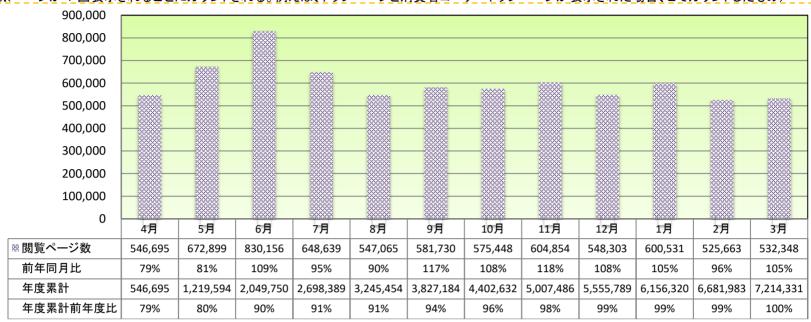
機構ホームページのアクセス件数等について(令和3年度・第4四半期)

機構内限り

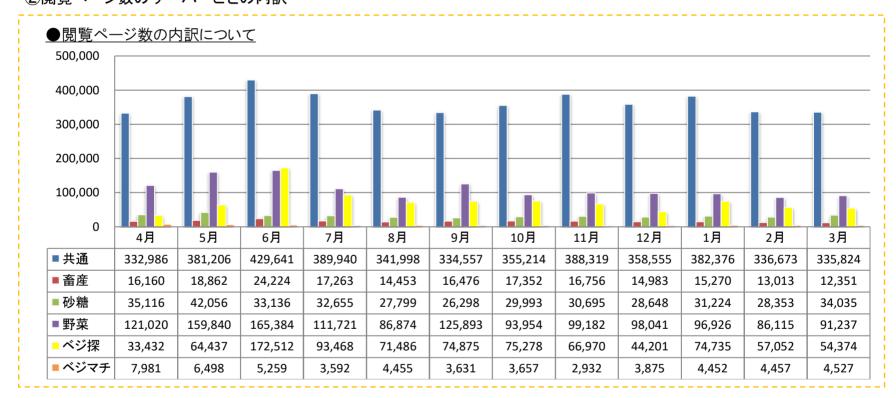
(1)閲覧されたページ数の推移

①期間中に閲覧されたページ数

(※ページが 1 回表示されるごとにカウントされる。例えば、トップページと消費者コーナートップページが表示された場合、2でカウントしたもの)

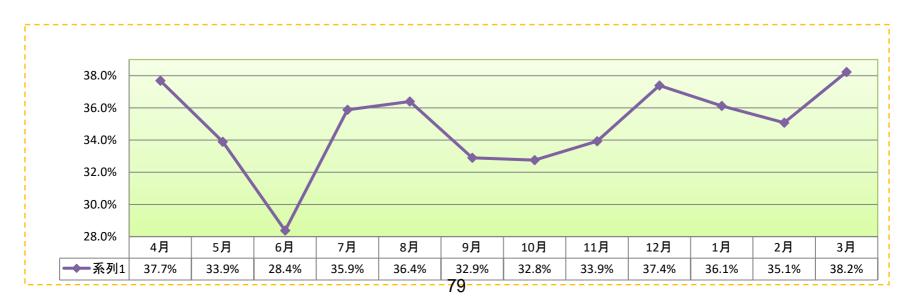


②閲覧ページ数のサーバーごとの内訳



(2)スマートフォンなどからの訪問割合

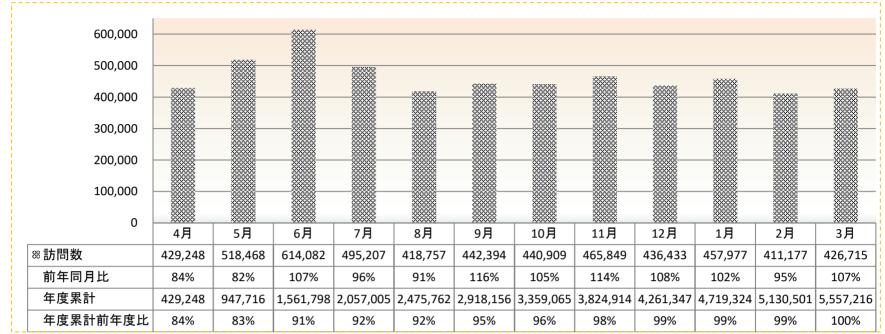
ページビュー数のうちスマートフォンから訪問してきた割合



(3)ページ別訪問数の推移

①1回の訪問でアクセスしたページの総数

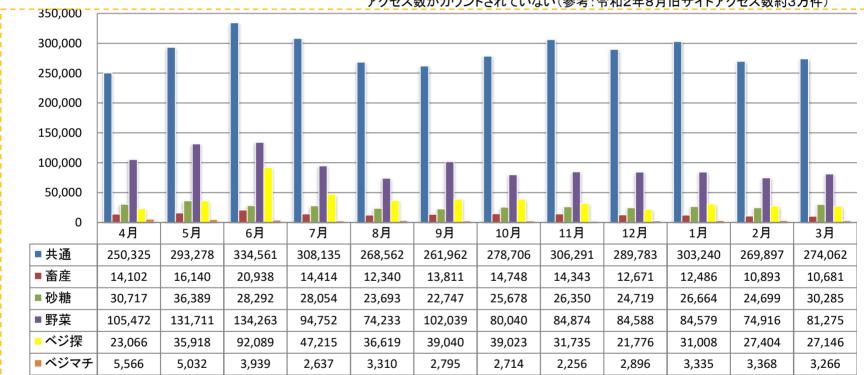
機構ホームページを閲覧し、30分以上操作を行わなかった場合、それ以降の操作は別の訪問として記録される。 機構HPを離れ30分以内に戻ってきた場合は、前と同じ訪問として扱われ、新たな訪問として記録されない。



※2月分からベジマチを含

②ページ別訪問数のサーバーごとの内訳

注:ベジ探は令和2年4月のリニューアル後9月14日から翌年5月14日まで旧サイトのアクセス数がカウントされていない(参考:令和2年8月旧サイトアクセス数約3万件)



(4)ページ別訪問数のうち代表的な検索エンジン(yahooとgoogle)及びお気に入り登録から訪問した割合(3年度第4四半期合計)

100% 90%	15%	13%	15%	10%	24%	7%
80%	<u> </u>	00/	6%	10%	000000000000000000000000000000000000000	
70%	10%	9%	070	10/0	24%	
60%	***************************************				2000000000000000	620/
50%			300000000000000000000000000000000000000	00000		62%
40%	75%	78%	79%	80%	52%	
30%		***************************************			***************************************	-
20%					200000000000000000000000000000000000000	
10%						31%
0%	共通	LIN	000000000000000000000000000000000000	野菜	ベジ探	ベジマチ
※その他	132,014	4,796	10,548	21,034	17,964	556
፠お気に入り	89,621	3,338	4,662	31,343	20,252	5,766
™ yahoo•google	625,564	25,926	66,438	188,393	47,342	3,647
合計	847,199	34,060	81,648 80	240,770	85,558	9,969

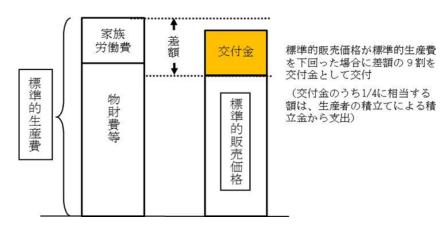
肉用牛肥育経営安定交付金制度 - 「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。

2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。



肉用牛の標準的販売価格及び標準的生産費は、一又は二以上の都道府県の区域ごとに算出

3 負担割合

〇 国:3/4、生産者: 1/4

4 交付実績

区分	品種	交付頭数	交付金額
令和2年度	合計	729 千頭	82,517 百万円
	肉専用種	335 千頭	50,209 百万円
	交雑種	219 千頭	25,167 百万円
	乳用種	175 千頭	7,141 百万円
令和3年度	合計	418 千頭	12,596 百万円
	肉専用種	109 千頭	2,125 百万円
	交雑種	142 千頭	4,905 百万円
	乳用種	167 千頭	5,566 百万円

注1:端数処理のため、品種別の和と合計は一致しない。

注2:各年度は、2月販売分(概算払)から1月販売分(概算払)まで。

登録生産者数:5.9 千者

肉豚経営安定交付金制度 - 「畜産経営の安定に関する法律」(昭 36)

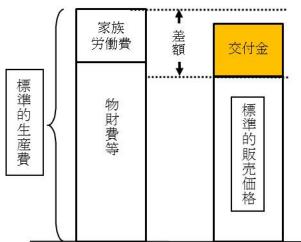
1 制度の目的

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付することにより、養豚経営の安定を図る。

2 制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付する。

※ 四半期終了時に計算(前の四半期に発動が無かった場合は通期で計算)



標準的販売価格が標準的生産費 を下回った場合に差額の9割を 交付金として交付

(交付金のうち1/4に相当する 額は、生産者の積立てによる積 立金から支出)

3 負担割合

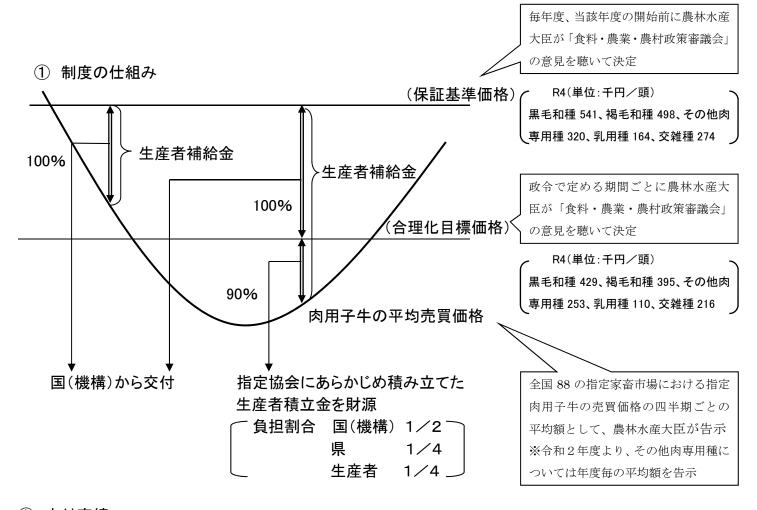
〇 国:3/4、生産者: 1/4

4 交付実績の推移

	交付対象頭数		
令和元年度	0 頭		
令和2年度	0 頭		
令和3年度	0 頭		

登録生産者数:2.0 千者

肉用子牛生産者補給金制度一「肉用子牛生産安定等特別措置法」(昭63)



② 交付実績

4112412						
区 分	生産者補給金			生産	者積立助成金(機構分	}のみ)
令和2年度	合計	503頭	38百万円	合計	763千頭	1,121百万円
	黒毛和種	_	_	黒毛和種	418千頭	314百万円
	乳用種	_	_	乳用種	146千頭	487百万円
	その他計	503頭	38百万円	その他計	199千頭	320百万円
令和3年度	合計	2,214頭	50百万円	合計	785千頭	1,180百万円
	黒毛和種	_	1	黒毛和種	434千頭	347百万円
	乳用種	_	_	乳用種	136千頭	463百万円
	その他計	2,214頭	50百万円	その他計	215千頭	369百万円

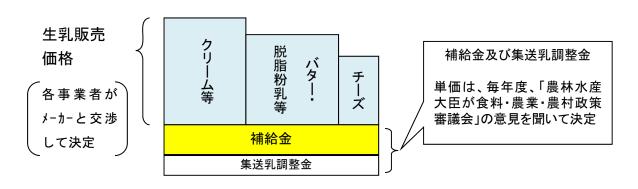
契約農家戸数(令和4年3月末時点): 3.9万戸

加工原料乳生産者補給交付金等交付業務

「畜産経営の安定に関する法律」[昭36、(最終改正)平30]

1 制度の仕組み

飲用向けに比べて低価格で取引される加工原料乳について、対象事業者に対し生産者補給交付金又は生産者補給金を交付する。加えて、集送乳が確実に行えるよう、指定事業者に対して集送乳調整金を交付する。



2 交付実績

区分	補給金単価	集送乳調整金単価	総交付対象数量	交付数量
令和元年度	8.31 円/kg	2.49 円/kg	3,400 千トン	3,243 千トン
令和2年度	8.31 円/kg	2.54 円/kg	3,450 千トン	3,303 千トン
令和3年度	8.26 円/kg	2.59 円/kg	3,450 千トン	3,386 千トン(速報値)

牛乳乳製品の価格安定制度

「畜産経営の安定に関する法律」[昭36、(最終改正)平30]

1 指定乳製品等の輸入・売渡し

(1)国際約束に従って、農林水産大臣が定めて通知する数量 (カレント・アクセス:生乳換算137千½/年)及び売渡し

表1: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算)

(単位: 千トン)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
輸入	売渡し	輸入売渡し		輸入	売渡し
(契約ベース)		(契約ベース)		(契約ベース)	
137.2	137.2	137.2	137.2	137.2	137.2

注:指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

(2)指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められる場合には、農林水産大臣 の承認を受けて輸入し、売渡す。

表2: 輸入、売渡しの実績(数量は生乳換算)

(単位: 千トン)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
輸入	売渡し	輸入	売渡し	輸入	売渡し
(契約ベース)		(契約ベース)		(契約ベース)	
176.8	176.8	58.3	58.3	_	_

注:令和元及び2年度はバターを実施。

2 指定乳製品等の買入れ・売戻し

機構は、機構の委託を受けて上記 1 の輸入を行う場合又は関税割当てを受けて輸入を行う場合等を除き、指定乳製品等を輸入しようとする者から当該指定乳製品等を買い入れ、これを売り戻す。

表3: 買入れ、売戻しの実績(数量は製品重量)

(単位:トン)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
買入れ	売戻し	買入れ	売戻し	買入れ	売戻し
1,300.7	1,300.7	1,163.4	1,163.4	679.7	679.7

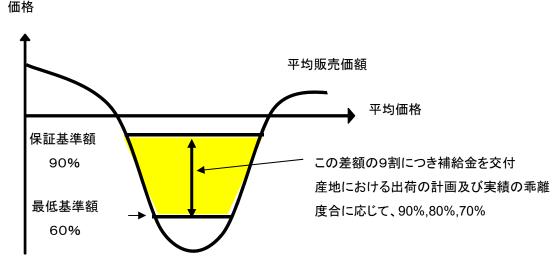
注:指定乳製品等 … バター、脱脂粉乳、ホエイ類等

野菜価格安定制度の概要 - 「野菜生産出荷安定法」〔昭41、(改正)昭51、平14、平25〕

1 指定野菜価格安定対策事業

- 指定産地の指定野菜(14 品目)の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付し、農家経営の安定による次期作の確保と、消費地への野菜の安定供給を図る。
- 資金造成割合は、国 60%、都道府県 20%、生産者 20%。
- 指定産地(890産地)は、指定野菜の全国出荷量の約7割、作付面積の約5割を占める中核供給産地。
- 都道府県法人が特定野菜価格安定事業を実施。(発動基準:平均価格の80%、資金造成割合:国33%、 都道府県33%、生産者33%、補てん率8割)

(指定野菜価格安定対策事業の仕組み)



○指定野菜事業及び特定野菜事業の対象品目

- ○指定野菜(14品目):国民消費生活上重要な野菜 キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、 レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう
- ○特定野菜(35 品目):国民消費生活や地域農業振興上指定野菜に準じる重要な野菜 アスパラガス、えだまめ、かぼちゃ、ごぼう、こまつな、しょうが、すいか、スイートコーン、セロリ、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ブロッコリーなど

収穫農家数:指定野菜 延べ 13.3 万戸、特定野菜 5.7 万戸

2 契約指定野菜安定供給事業

○ 加工・業務用野菜など契約取引される指定野菜の価格下落、不作、過剰生産のリスクを軽減するため、 以下の3つのタイプの対策を措置。

①価格低落タイプ: 市場価格連動型の契約で価格が著しく低落した場合の補てん

②出荷調整タイプ: 契約遵守のため余裕をみて作付けした野菜を価格低落時に出荷調整した場合の

補てん

③数量確保タイプ: 不作によって契約数量を確保できない場合の掛かり増し経費の補てん

○ 資金造成割合は、国 50%、都道府県 25%、生産者 25%。

○「価格低落タイプ」

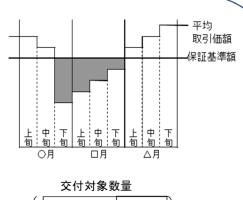
市場価格に連動して価格が変動する契約を締結 している生産者に対し、価格の著しい低落が生じ た場合に補てん。

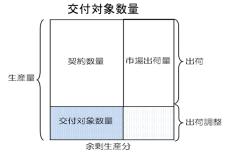
○「出荷調整タイプ」

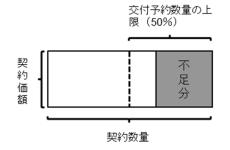
定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を 確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落 時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に 補てん。

○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保することができない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。







3 野菜緊急需給調整事業

- 野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されるため天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいことや流通量も多いことから、これらの野菜の価格と供給の安定を図るため国が緊急需給調整事業を実施。
- 価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/2を拠出した資金を用いて、出荷の後送り、加工用販売仕向け、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等を実施。
- 価格高騰時には、国が供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、出荷の前倒しを実施。
- 資金造成割合は、国 50%、生産者 50%

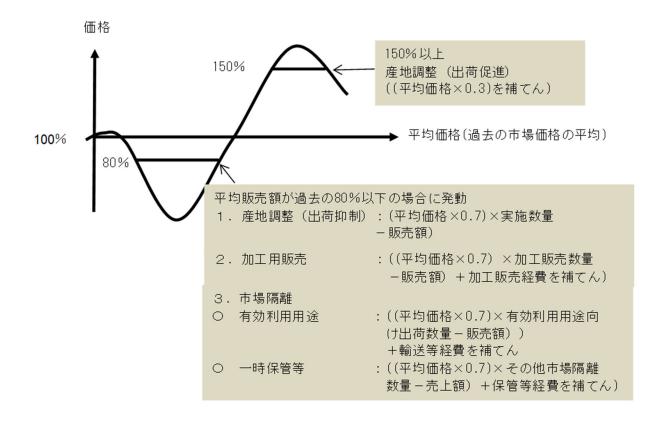
仕組み

重要野菜

キャベツ(周年)、たまねぎ(周年)、秋冬だいこん、秋冬はくさい 調整野菜

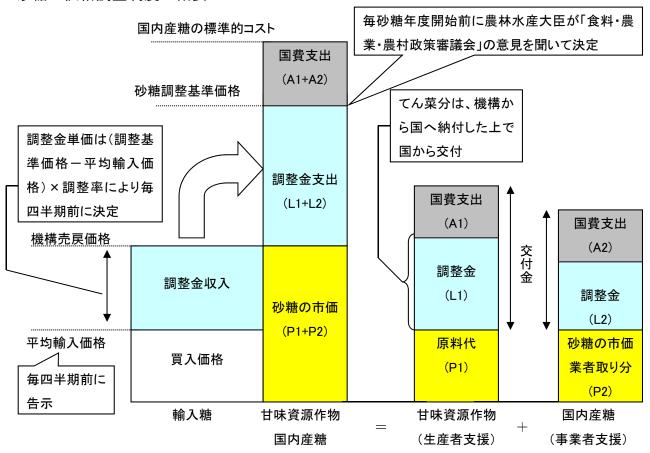
春だいこん、夏だいこん、春はくさい、夏はくさい、 レタス(周年)、にんじん(周年)

<発動基準と補てん額>



砂糖の価格調整制度 - 「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正)平 30)

1. 砂糖の価格調整制度の概要



2. 実績数量等(R3事業年度)

(1)輸入糖、異性化糖及び加糖調製品の売買実績

輸入糖 1,022 千トン 異性化糖 ー 千トン 加糖調製品 413 千トン

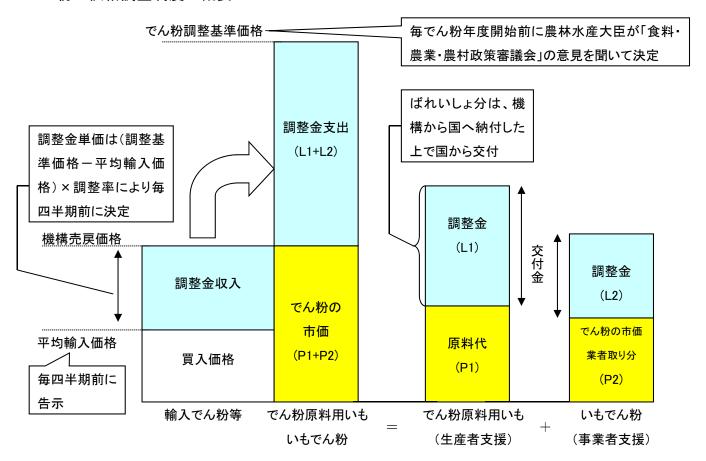
(2)交付金交付等実績

甘味資源作物交付金	国内産糖交付金		
さとうきび生産者			
鹿児島県 6,345 人 504 千トン	てん菜糖製造事業者 3者 632 千トン		
沖縄県 11,031 人 698 千トン	甘しゃ糖製造事業者 14者 155 千トン		
合計 17,376 人 1,201 千トン	合計 788 千トン		

- 注1) さとうきび生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。
- 注2)合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

でん粉の価格調整制度 - 「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」(昭 40、(改正)平 30)

1. でん粉の価格調整制度の概要



2. 実績数量等(R3事業年度)

(1)輸入でん粉等の売買実績

輸入とうもろこし 3,010 千トン

輸入でん粉

127 千トン

(2)交付金交付等実績

でん粉原料用いも交付金	国内産いもでん粉交付金		
でん粉原料用かんしょ生産者(宮崎県・鹿児島県) 3,491 人 70 千トン	ばれいしょでん粉製造事業者 10 者 103 千トン かんしょでん粉製造事業者 17 者 22 千トン 合計 125 千トン		

注1)かんしょ生産者及び製造事業者とも交付対象要件を満たす者のみに交付金を交付。

注2)合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。